

基本計画書

基本計画書									
事項	記入欄	備考							
計画の区分	学部・学科の設置								
フリガナ設置者	ガッコウホジシイ イチキカクケン 学校法人 稲置学園								
フリガナ大学の名称	カザリセイヨウダク 金沢星稜大学								
大学本部の位置	石川県金沢市御所町丑10番地1								
大学の目的	教育基本法及び学校教育法に従い、広く知識を授け、人格の陶冶に努めるとともに、深く専門的学問を教授研究することを目的とし、「誠実にして社会に役立つ人間の育成」を建学の精神として、広く国家社会に貢献し、北陸の産業の興隆と文化の発展に寄与することを使命とする。								
新設学部等の目的	地域の多様な主体が協働して行う経済活動その他の諸活動の仕組み、制度、政策を地域の歴史、文化、社会、福祉、環境等と関連付けて構造的に理解するとともに、地域のフィールドに出て関連する学問領域の調査研究手法とデータ分析に基づいて地域資源及び地域課題を発見・分析し、情報通信技術（ICT）を組み合わせ、地域創生や地域価値の共創に資する解決策を検討し提案する能力を身につける機会を提供することにより、地域のDX化や持続可能な開発に貢献する人材の育成を目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	経済学部 地域システム学科 計	4年	85人	－人	340人	学士（経済）	令和6年4月 第1年次	石川県金沢市御所町丑10番地1	
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	経済学部経済学科【定員減】（△50） 令和6年4月 経済学部経営学科【定員減】（△35） 令和6年4月								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	地域システム学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位			
教員の組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設分	経済学部 地域システム学科	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	66 (60)
		計	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	－ (－)
	既設分	経済学部 経済学科	10 (10)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	76 (76)
		経済学部 経営学科	6 (5)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	12 (11)	0 (0)	79 (79)
		人間科学部 スポーツ学科	7 (7)	1 (1)	4 (4)	1 (1)	13 (13)	1 (1)	72 (72)
		人間科学部 こども学科	9 (9)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	15 (15)	1 (1)	73 (73)
		人文学部 国際文化学科	4 (4)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	57 (56)
		教養教育部	5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	53 (52)
計	41 (40)	24 (24)	13 (13)	2 (2)	80 (79)	2 (2)	－ (－)		
合計	46 (45)	27 (27)	14 (14)	2 (2)	89 (88)	2 (2)	－ (－)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計			
	事 務 職 員		48人 (48)	6人 (6)	54人 (54)			
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計		49 (49)	6 (6)	55 (55)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金沢星稜大学女子短期 大学部(必要面積3,000 ㎡)と共用 (収容定員:300人) 【借地面積】 【校舎面積】 借地面積:4,573㎡ 平成26年5月1日より 借用期間:30年 借地面積:1,359㎡ 平成27年1月1日より 借用期間:30年 借地面積:671㎡ 平成27年1月1日より 借用期間:22年 借地面積:330㎡ 平成27年1月1日より 借用期間:30年 【運動場用地】 借地面積:3,168㎡ 平成26年5月1日より 借用期間:30年 借地面積:1,413㎡ 平成27年1月1日より 借用期間:30年 【その他】 借地面積:4,111.83 ㎡ 借用期間:2年 借地面積:303㎡ 借用期間:2年 借地面積計 15,928.83 ㎡		
	校 舎 敷 地	0㎡	35,001.00㎡	0㎡	35,001.00㎡			
	運 動 場 用 地	0㎡	34,312.79㎡	0㎡	34,312.79㎡			
	小 計	0㎡	69,313.79㎡	0㎡	69,313.79㎡			
	そ の 他	0㎡	6,649.15㎡	0㎡	6,649.15㎡			
合 計	0㎡	75,913.62㎡	0㎡	75,913.62㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金沢星稜大学女子短期 大学部(必要面積 2,350㎡)と共用 (収容定員:300人)		
		3,584.48㎡ (3,584.48㎡)	23,028.36㎡ (23,028.36㎡)	2,003.20㎡ (2,003.20㎡)	28,616.04㎡ (28,616.04㎡)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	38室	34室	7室	6室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 人)			
専任教員研究室		新設学部等の名称 地域システム学科		室 数 9 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での 特定不能なため 大学全体の数
	大学全体	185,769 [27,104] (185,769 [27,104])	2,527 [208] (2,527 [208])	35 [35] (35 [35])	2,885 (2,885)	0 (0)	0 (0)	
	計	185,769 [27,104] (185,769 [27,104])	2,527 [208] (2,527 [208])	35 [35] (35 [35])	2,885 (2,885)	0 (0)	0 (0)	
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		1,912.07㎡	270		203,570			
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		4,974.44㎡	星稜スポーツセンター(剣 道場・STUDIO・空手道場等 を含む)		テニスコート6面			

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体
		教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		6,500千円	6,500千円	6,500千円	6,500千円	－千円	－千円	
		図書購入費	4,525千円	4,525千円	4,525千円	4,525千円	4,525千円	－千円	－千円	
	設備購入費	1,500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	－千円	－千円		
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		経済学部	1,200千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円	－千円	－千円		
		人間科学部	1,290千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	－千円	－千円		
		人文学部	1,362千円	1,212千円	1,212千円	1,212千円	－千円	－千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入						
大学の名称 金沢星稜大学										
既設大学等の状況	学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	大学院		年	人	年次人	人		倍		石川県金沢市御所町丑10番地1
	経営戦略研究科 経済・経営学専攻		2	10	－	20	修士(経済学・経営学)	0.95	平成14年度	
	経済学部									
	経済学科		4	270	－	1,080	学士(経済)	1.03	昭和42年度	
	経営学科		4	170	－	680	学士(経営学)	1.06	平成16年度	
	人間科学部									
	スポーツ学科		4	75	－	300	学士(人間科学)	1.06	平成19年度	
	こども学科		4	68	－	272	学士(人間科学)	1.08	平成19年度	
	人文学部									
国際文化学科		4	75	－	300	学士(人文学)	0.98	平成28年度		
大学の名称 金沢星稜大学女子短期大学部										
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
経営実務科		2	150	－	300	短期大学士(経営)	0.86	昭和54年度	石川県金沢市御所町丑10番地1	
附属施設の概要		<p>名称：金沢星稜大学附属星稜幼稚園 目的：地域における幼児教育及び保育の提供 所在地：石川県金沢市御所町寅27番地 設置年月：平成29年4月 規模等：校地 2,942㎡</p> <p>名称：金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園 目的：地域における幼児教育の提供 所在地：石川県金沢市泉野町6丁目17番30号 設置年月：昭和58年4月 規模等：校地 2,619㎡</p>								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人稲置学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
金沢星稜大学				金沢星稜大学				
経済学部				経済学部				
経済学科	270	—	1,080	経済学科	<u>220</u>	—	<u>880</u>	定員変更(△50)
経営学科	170	—	680	経営学科	<u>135</u>	—	<u>540</u>	定員変更(△35)
				地域システム学科	<u>85</u>	—	<u>340</u>	学科の設置(届出)
人間科学部				人間科学部				
スポーツ学科	75	—	300	スポーツ学科	75	—	300	
こども学科	68	—	272	こども学科	68	—	272	
人文学部				人文学部				
国際文化学科	75	—	300	国際文化学科	75	—	300	
計	658	—	2,632	計	658	—	2,632	
金沢星稜大学大学院				金沢星稜大学大学院				
経営戦略研究科				経営戦略研究科				
経済・経営学専攻	10	—	20	経済・経営学専攻	10	—	20	
計	10	—	20	計	10	—	20	
金沢星稜大学女子短期大学部				金沢星稜大学女子短期大学部				
経営実務科	150	—	300	経営実務科	150	—	300	
計	150	—	300	計	150	—	300	

基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学位又は 学科の分野	手続きの区分
昭和42年4月	経済学部経済学科 設置	経済学関係	設置認可(大学)
昭和46年4月	経済学部 → 経済学部一部	経済学関係	名称変更(学部)
	経済学部二部経済学科 設置	経済学関係	設置認可(学部)
昭和48年4月	経済学部一部商学科 設置	経済学関係	設置認可(学科)
昭和62年4月	経済学部一部経済学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
	経済学部一部商学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成9年4月	経済学部一部経済学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
	経済学部一部商学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成12年4月	経済学部一部商学科の学生募集停止	経済学関係	学生募集停止(学科)
平成12年4月	経済学部一部ビジネスコミュニケーション学科 設置	経済学関係	設置届出(学科)
平成16年4月	経済学部一部現代マネジメント学科 設置	経済学関係	設置届出(学科)
平成18年4月	経済学部一部ビジネスコミュニケーション学科の学生募集停止	経済学関係	学生募集停止(学科)
	経済学部一部経済学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
	経済学部一部現代マネジメント学科のカリキュラムの変更	経済学関係	学則変更
平成22年4月	経済学部一部現代マネジメント学科 → 経営学科	経済学関係	名称変更(学科)
	経済学部二部経済学科の募集停止	経済学関係	学生募集停止(学科)
平成25年4月	経済学部一部経済学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
	経済学部一部経営学科のカリキュラムの変更	経済学関係	学則変更
平成26年3月	経済学部二部経済学科の廃止	経済学関係	廃止(学部)
平成27年4月	経済学部一部 → 経済学部	経済学関係	名称変更(学部)

平成28年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
	経済学部経営学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
平成30年4月	経済学部経済学科の入学定員(230→270)及び収容定員変更(920→1080)	経済学関係	学生募集定員変更
	経済学部経営学科の入学定員(150→170)及び収容定員変更(600→680)	経済学関係	学生募集定員変更
平成30年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
	経済学部経営学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
令和02年4月	経済学部経済学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
	経済学部経営学科のカリキュラム変更	経済学関係	学則変更
令和06年4月	経済学部地域システム学科設置	経済学関係	設置届出(学科)

教 育 課 程 等 の 概 要

（経済学部 地域システム学科）

○数字は各学期（クォーター）をさす

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
	教養ゼミナールA	1①	1				○		5	3	1					
	教養ゼミナールB	1②	1				○		5	3	1					
	教養ゼミナールC	1③	1				○		5	3	1					
	教養ゼミナールD	1④	1				○		5	3	1					
	小計（4科目）		4	0	0		—		5	3	1	0	0	兼0		
共通教育科目	教養教育科目															
	教養の門	1①		1			○								兼9	メディア
	教養の世界	3②		1			○								兼9	メディア
	教養ラボ	3③		1				○							兼9	
	総合領域A	1①		1			○								兼1	
	総合領域B	1②		1			○								兼1	
	総合領域C	1④		1			○					1				
	情報リテラシー I	1①②		1				○				1			兼7	メディア
	情報リテラシー II	1③④		1				○							兼8	
	情報学 I	1①③		1				○							兼1	
	情報学 II A	1②		1					○						兼1	集中
	情報学 II B	1④		1					○						兼1	集中
	哲学 I	1①③		1				○							兼1	
	哲学 II	1②④		1				○							兼1	
	哲学 III	1③		1				○							兼1	
	論理学 I	1①③		1				○							兼2	
	論理学 II	1②④		1				○							兼2	
	心理学 I	1①③		1				○							兼1	
	心理学 II	1②④		1				○							兼1	
	心理学 III	1③		1				○							兼1	
	倫理学 I	1①③		1				○							兼1	
	倫理学 II	1②④		1				○							兼1	
	倫理学 III	1③		1				○							兼1	
	宗教学 I	1①③		1				○							兼2	
	宗教学 II	1②④		1				○							兼2	
	歴史学 I	1①③		1				○		1					兼1	
	歴史学 II	1②④		1				○		1					兼1	
	人文地理学 I	1①③		1				○							兼2	
	人文地理学 II	1②④		1				○							兼2	
	海外の文化と社会 I	1①		1				○							兼1	
	海外の文化と社会 II	1②		1				○							兼1	
	海外の文化と社会 III	1③		1				○							兼1	
	政治学 I	1②		1				○							兼1	集中
	政治学 II	1②		1				○							兼1	集中
	日本国憲法 I	1①③		1				○		1					兼1	メディア
	日本国憲法 II	1②④		1				○		1					兼1	メディア
社会学 A	1②		1				○							兼1	メディア	
社会学 B	1④		1				○							兼1	メディア	
異文化コミュニケーション論 I	1①③		1				○							兼1		
異文化コミュニケーション論 II	1②④		1				○							兼1		
メディア論	1②		1				○							兼1		
教育学	1②		1				○							兼1		
文化人類学 I	1①③		1				○							兼1		
文化人類学 II	1②④		1				○							兼1		
自然科学概論 I	1①③		1				○							兼2		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部 地域システム学科)

○数字は各学期(クォーター)をさす

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
共通 教育 科目	自然科学概論Ⅱ	1②④		1		○									兼2	
	教養数学A	1①③		1		○									兼1	
	教養数学B	1②④		1		○									兼1	
	統計学Ⅰ	1①③		1		○									兼1	メディア
	統計学Ⅱ	1②④		1		○									兼1	メディア
	統計学Ⅲ	1③		1			○								兼1	
	MDASHリテラシーⅠ	1①③		1		○						1			兼4	メディア
	MDASHリテラシーⅡ	1②④		1		○						1			兼4	メディア
	自然地理学Ⅰ	1③		1		○									兼1	
	自然地理学Ⅱ	1④		1		○									兼1	
	環境学Ⅰ	1③		1		○									兼1	
	環境学Ⅱ	1④		1		○									兼1	
	生活科学	1④		1		○									兼1	
	美学	1②		1		○									兼1	
	デザイン学A	1②		1		○									兼2	
	デザイン学B	1③		1		○									兼2	
	ウェルビーイングと健康A	1①		1			○								兼1	
	ウェルビーイングと健康B	1②		1			○								兼1	
	スポーツとレジリエンスA	1③		1			○								兼1	
	スポーツとレジリエンスB	1④		1			○								兼1	
	健康・スポーツ科学論A	1①		1		○									兼1	
	健康・スポーツ科学論B	1②		1		○									兼1	
	言語学	1④		1		○									兼1	
	音声学	1②		1		○									兼1	
	コミュニケーション論Ⅰ	1①③		1		○									兼1	
	コミュニケーション論Ⅱ	1②④		1		○									兼1	
	日本語上級ⅠA	1①		2		○									兼1	
	日本語上級ⅠB	1②		2		○									兼1	
	日本語上級ⅠC	1③		2		○									兼1	
	日本語上級ⅠD	1④		2		○									兼1	
	日本語上級ⅡA	2前		2		○									兼1	
	日本語上級ⅡB	2後		2		○									兼1	
	日本語リテラシーA	1前		2		○									兼1	
	日本語リテラシーB	1後		2		○									兼1	
	中国語Ⅰ	1①③		2		○									兼1	
	中国語Ⅱ	1②④		2		○									兼1	
	韓国語Ⅰ	1①③		2		○									兼1	
	韓国語Ⅱ	1②④		2		○									兼1	
	College EnglishⅠ	1①		2		○									兼7	
	College EnglishⅡ	1②		2		○									兼7	
	EnglishⅠA	1前後		2		○									兼1	
	EnglishⅠB	1前後		2		○									兼2	
	EnglishⅠC	1前後		2		○									兼1	
	EnglishⅠD	1前後		2		○									兼1	
	EnglishⅡA	2前後		2		○									兼3	
EnglishⅡB	2前後		2		○									兼3		
資格英語Ⅰ	1③		2		○									兼4		
資格英語Ⅱ	1④		2		○									兼4		
ドイツ語Ⅰ	1①③		2		○									兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部 地域システム学科)

○数字は各学期(クォーター)をさす

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	ドイツ語Ⅱ	1②④		2		○									兼1	メディア メディア
	フランス語Ⅰ	1①③		2		○									兼1	
	フランス語Ⅱ	1②④		2		○									兼1	
	スペイン語Ⅰ	1①③		2		○									兼1	
	スペイン語Ⅱ	1②④		2		○									兼1	
	ロシア語Ⅰ	1①③		2		○									兼1	
	ロシア語Ⅱ	1②④		2		○									兼1	
	日本文学A	1②		1		○									兼1	
	日本文学B	1④		1		○									兼1	
	英米文学Ⅰ	1①③		1		○									兼1	
	英米文学Ⅱ	1②④		1		○									兼1	
	英米文学Ⅲ	1③		1		○									兼1	
	海外研修Ⅰ	1		1		○									兼1	
	海外研修Ⅱ	1		1		○									兼1	
	海外研修Ⅲ	1		1		○									兼1	
	海外研修Ⅳ	1		1		○									兼1	
	海外研修Ⅴ	1		1		○									兼1	
	海外研修Ⅵ	1		1		○									兼1	
	海外研修Ⅶ	1		1		○									兼1	
	海外研修Ⅷ	1		1		○									兼1	
海外研修Ⅸ	1		1		○									兼1		
海外研修Ⅹ	1		1		○									兼1		
小計(115科目)			4	141	0	—			2	0	1	0	0	兼48		
キャリア教育科目	キャリア入門Ⅰ	1①②	1			○				1					兼1	集中
	キャリア入門Ⅱ	1③④	1			○				1					兼1	
	キャリアプランニングⅠ	2①②		1		○									兼1	
	キャリアプランニングⅡ	2③④		1		○									兼1	
	チームビルディング	2前		2			○								兼1	
	プレゼンテーションスキルズ	2後		2			○								兼1	
	業界課題研究Ⅰ	2③		1			○								兼1	
	業界課題研究Ⅱ	2④		1			○								兼1	
	インターンシップ	2後		1				○			1					
小計(9科目)			2	9	0	—			0	1	0	0	0	兼3		
共通教育科目合計(128科目)				10	150	0	—			5	3	1	0	0	兼51	
学部必修	経済学入門	1前	2			○									兼3	
	経営学入門	1後	2			○									兼3	
	専門ゼミナールⅠ	3前	2				○		5	3	1					
	専門ゼミナールⅡ	3後	2				○		5	3	1					
	専門ゼミナールⅢ	4前	2				○		5	3	1					
	専門ゼミナールⅣ	4後	2				○		5	3	1					
	卒業研究	4後	2				○		5	3	1					
小計(7科目)			14	0	0	—			5	3	1	0	0	兼5		
学科必修	基礎専門ゼミナールⅠ	2前	2				○		5	3	1					オムニバス オムニバス
	基礎専門ゼミナールⅡ	2後	2				○		5	3	1					
	地域概論	1前	2				○		5	3	1					
	地域経済入門	1後	2				○		1							
	フィールドワーク基礎演習	1後	2					○	1	2						
小計(5科目)			10	0	0	—			5	3	1	0	0	兼0		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部 地域システム学科)

○数字は各学期(クォーター)をさす

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	地域経済・地域データ分析系	社会調査法	1前	2		○					1				兼2		
		経済数学Ⅰ	1前	2		○									兼2		
		経済数学Ⅱ	1後	2		○									兼2		
		地域データ分析	1後	2		○					1				兼2		
		ミクロ経済学Ⅰ	1後	2		○									兼2		
		ミクロ経済学Ⅱ	2前	2		○									兼2		
		マクロ経済学Ⅰ	1後	2		○									兼3		
		マクロ経済学Ⅱ	2前	2		○									兼3		
		地域経済分析入門	2前	2		○						1				兼1	
		経済統計学	2前	2		○										兼1	
		地域経済学	2後	2		○				1							
		日本経済論	2後	2		○										兼1	
	計量経済学	2後	2		○										兼1		
	都市経済学	3前	2		○										兼1		
	経済データ分析	3前	2		○										兼1		
	環境経済学	3後	2		○				1								
	公共政策系	法学概論	1前	2		○									兼1	メディア	
		政策形成概論	1後	2		○				2						オムニバス	
		地域政策論	2前	2		○				1							
		公共経済学	2前	2		○									兼1	メディア	
		文化政策論	2前	2		○					1					メディア	
		財政学	2前	2		○									兼1		
租税論		2後	2		○									兼1			
福祉政策論		2後	2		○				1								
地域労働政策		2後	2		○					1							
日本経済史		2後	2		○					1							
都市政策論		2後	2		○									兼1			
地方財政論		3前	2		○					1							
社会政策論	3前	2		○					1								
専門教育科目	観光・地域経営系	地域貢献とボランティア	1前	2		○				1							
		観光学基礎	1後	2		○					1					メディア	
		ホスピタリティ論	2前	2		○				1						メディア	
		観光実務演習Ⅰ	2前	2			○				1						
		観光実務演習Ⅱ	2前	2			○				1						
		地域経営論	2前	2		○				1							
		地域産業史	2前	2		○					1						
		ソーシャル・ビジネス論	2前	2		○									兼1	メディア	
		観光メディア論	2後	2		○						1				メディア	
		観光文化・社会論	2後	2		○						1				メディア	
		地域創生論	2後	2		○					1					メディア	
		地域企業論	2後	2		○									兼1		
	観光政策論	2後	2		○				1								
	観光まちづくり論	3前	2		○						1				メディア		
	観光事業論	3前	2		○						1						
	企業社会論	3前	2		○									兼1			
	小計(48科目)		0	96	0				5	3	1	0	0	兼16			
	学科選択	発展系	フィールドワーク応用演習a	2後	2			○			1						
フィールドワーク応用演習b			2後	2			○			1							
フィールドワーク応用演習c			2後	2			○			1							
小計(3科目)				0	6	0			1	2	0	0	0	兼0			

教 育 課 程 等 の 概 要

（経済学部 地域システム学科）

○数字は各学期（クォーター）をさす

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学部選択	ビジネス基礎演習	1前		2			○									兼1	メディア
	海外社会実習	1前		2				○	1								
	ビジネスイングリッシュⅠ	1前		2		○										兼1	
	ビジネスイングリッシュⅡ	1後		2		○										兼1	
	リサーチ・リテラシー	2前		2		○										兼2	
	外書講読A	2前		2		○										兼1	
	外書講読B	2後		2		○										兼1	
	特殊講義Ⅰ	1前		2		○										兼1	
	特殊講義Ⅱ	1後		2		○										兼1	
	特殊講義Ⅲ	2前		2		○										兼1	
	特殊講義Ⅳ	2後		2		○										兼1	
小計（11科目）			0	22	0	—			1	0	0	0	0	0	0	兼5	
専門教育科目合計（74科目）			24	124	0	—			5	3	1	0	0	0	0	兼17	
合計（202科目）			34	274	0	—			5	3	1	0	0	0	0	兼66	
学位又は称号		学士（経済）		学位又は学科の分野			経済学関係										
卒業要件及び履修方法								授業期間等									
《卒業要件》 卒業に必要な単位数は、124単位以上とする。なお、科目区分ごとに以下の要件を付す。 (1) 「共通教育科目」は、「教養教育科目」と「キャリア教育科目」の必修を含め40単位以上修得すること。 ①「教養教育科目」の「教養ゼミナールA～D」4単位、 「College EnglishⅠ・Ⅱ」4単位必修 ②「キャリア教育科目」の「キャリア入門Ⅰ・Ⅱ」2単位必修 (2) 「専門教育科目」は、必修24単位を含む72単位以上を修得すること。 ①「学部必修」14単位必修 ②「学科必修」10単位必修 ③「学科選択必修」地域経済・地域データ分析系、公共政策系、観光・地域経営系より、32単位以上修得すること。 《履修登録の上限》 履修科目の登録上限は、年間44単位とする。								1学年の学期区分				2学期（一部4学期制）					
								1学期の授業期間				15週（一部8週）					
								1時限の授業時間				90分					

（注）

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通 教育 科目	教養ゼミナールA	本科目では、大学の早い段階から、授業や科目での多様な学び方、あるいは担当者の豊富で多様な教え方や専門分野周辺を経験することにより、大学での学びに対するとらえ方や概念の形成、中等教育までの学びの次元をさらに上げるための支援的な方法を提供する。大学4年間ひいては社会に出てからの人間の多様性にふれたときの対応やコミュニケーションを円滑に発揮できる機会作りでもある。特に、大学で学ぶためのスキルや能力、姿勢や態度は、大学生活における日々の授業の理解、レポートや論文の作成、進捗や成果報告のプレゼン、あるいは多様な課題への対処など、様々な局面で必要となる。また、論理的な思考法に関する技術や創造的思考、問題解決能力、批判的思考、情報収集力、あるいは自らの考えの表現能力などの礎を目指す。原則として「教養ゼミナールA、B、C、D」では担当者が入れ替わり、受講生の多様な学びと担当者の協同的な教育を行う。	
	教養ゼミナールB	本科目では、大学の早い段階から、授業や科目での多様な学び方、あるいは担当者の豊富で多様な教え方や専門分野周辺を経験することにより、大学での学びに対するとらえ方や概念の形成、中等教育までの学びの次元をさらに上げるための支援的な方法を提供する。大学4年間ひいては社会に出てからの人間の多様性にふれたときの対応やコミュニケーションを円滑に発揮できる機会作りでもある。特に、大学で学ぶためのスキルや能力、姿勢や態度は、大学生活における日々の授業の理解、レポートや論文の作成、進捗や成果報告のプレゼン、あるいは多様な課題への対処など、様々な局面で必要となる。また、論理的な思考法に関する技術や創造的思考、問題解決能力、批判的思考、情報収集力、あるいは自らの考えの表現能力などの礎を目指す。原則として「教養ゼミナールA、B、C、D」では担当者が入れ替わり、受講生の多様な学びと担当者の協同的な教育を行う。	
	教養ゼミナールC	本科目では、大学の早い段階から、授業や科目での多様な学び方、あるいは担当者の豊富で多様な教え方や専門分野周辺を経験することにより、大学での学びに対するとらえ方や概念の形成、中等教育までの学びの次元をさらに上げるための支援的な方法を提供する。大学4年間ひいては社会に出てからの人間の多様性にふれたときの対応やコミュニケーションを円滑に発揮できる機会作りでもある。特に、大学で学ぶためのスキルや能力、姿勢や態度は、大学生活における日々の授業の理解、レポートや論文の作成、進捗や成果報告のプレゼン、あるいは多様な課題への対処など、様々な局面で必要となる。また、論理的な思考法に関する技術や創造的思考、問題解決能力、批判的思考、情報収集力、あるいは自らの考えの表現能力などの礎を目指す。原則として「教養ゼミナールA、B、C、D」では担当者が入れ替わり、受講生の多様な学びと担当者の協同的な教育を行う。	
	教養ゼミナールD	本科目では、大学の早い段階から、授業や科目での多様な学び方、あるいは担当者の豊富で多様な教え方や専門分野周辺を経験することにより、大学での学びに対するとらえ方や概念の形成、中等教育までの学びの次元をさらに上げるための支援的な方法を提供する。大学4年間ひいては社会に出てからの人間の多様性にふれたときの対応やコミュニケーションを円滑に発揮できる機会作りでもある。特に、大学で学ぶためのスキルや能力、姿勢や態度は、大学生活における日々の授業の理解、レポートや論文の作成、進捗や成果報告のプレゼン、あるいは多様な課題への対処など、様々な局面で必要となる。また、論理的な思考法に関する技術や創造的思考、問題解決能力、批判的思考、情報収集力、あるいは自らの考えの表現能力などの礎を目指す。原則として「教養ゼミナールA、B、C、D」では担当者が入れ替わり、受講生の多様な学びと担当者の協同的な教育を行う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部地域システム学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	教養の門	大学1年生を主な履修者として想定するオンデマンド科目である。具体的には以下の三つの動画群による構成を計画している。①導入（大学での学びとはどのようなものか、教養とは何か、などといった教養教育の理念に関する内容）、②対話（本学の教養教育における6つのコア領域である「言葉」、「心」、「身体」、「社会」、「人間」、「自然」に関して、専門領域の異なる複数教員による対話）、③魅力発信（教養教育科目を担当する教員による各科目や各学問領域の魅力を紹介）。本科目を通じて、学生が、本学での学修を円滑にスタートさせるとともに、「教養」という視点から各学問領域や学術的テーマの見取り図を描くことができるようになることを到達目標とする。	メディア	
	教養の世界	大学3年生を主な履修者として想定するオンデマンド科目である。具体的には以下の二つの動画群による構成を計画している。①導入（研究とはどのようなものか、研究と社会とはどのような関わりがあるか、後期教養教育とは何かなどといった教養教育の理念に関する内容）、②最先端の道案内（教養教育科目を担当する教員が、日頃どのような研究に取り組んでいるのか、教養的世界の最先端を紹介）。本科目を通じて、学生が、本学での後期教養教育の学修を円滑にスタートさせるとともに、「教養」という視点から各研究領域の最先端を知ること、「研究」という営みを理解し、自ら「研究」を実施する際の手がかりを得るとともに、研究と社会とのかかわりを理解することで、市民として「研究」という営みに対しどのように接すればよいのか、自らの見解を持てるようになることを到達目標とする。	メディア	
	教養ラボ	教養教育科目で学んできた多様な分野横断的な学びにストーリーを与えてふりかえるための科目である。履修してきた自己の科目選択のナラティブをもとに、PBL（問題解決型学習）、実験実習、創造的活動、フィールド活動、あるいはチュートリアル実践などを通して「教養力」をさらに強くすることを目的とする。特に、身体感覚をスキルの獲得に活かしたり、言葉を使って思考の多様性を学んだり、心の動きを理解して人とのつながりを深めたりできるように、教養教育のナラティブとして大学での学びの多様性を享受する。大学とは何であるか、教養での学びとは何か、生きることの意味は何かなど、人やモノやコトや情報との関係性を意識しつつ、大学における教養的な自己の修練のふりかえりの場として、教養教育科目の高学年次に配当される科目とする。		
共通教育科目	教養教育科目	総合領域A	「学際的」という用語に初めて触れる学生を念頭に置き、学際的な取り組みの事例、学際的に物事に取り組むことに対する学生にとっての効用を紹介し、さらに、学際的に取り組むための具体的な方法も提示する。それによって学生が、学際的な思考法を身につけ、諸科学の専門的知見に基づいて、様々な事柄に対する判断に、学際的研究の方法を適用できるようになることを到達目標とする。学際的研究では専門的知見を必須とする。したがって、本科目は、学生が様々な専門的知見に触れつつ、自身の専門領域に対して異なる視点から取り組むことになるため、専門領域に対する学習効果を増進させる機会にもなる。	
		総合領域B	「学際的」という用語に初めて触れる学生を念頭に置き、学際的研究を実施する際に必要となる諸学問の核となる部分、および、諸学問を越えて共通する根本的な問いを提示する。それによって学生が、さまざまな学問領域における概論的知識を理解するとともに、領域横断的のものごとを考えることができるようになることを到達目標とする。例えば、論理学、数学、経済学、歴史学などを取り上げ、これらの学問にとって核となる部分を提示しつつ、諸学問の壁を越えて問われている「法則と人間の認識の関係」、「理論と実践との関係」といった問いに対するアプローチを提示する。また、諸学問においてそれぞれ意味が異なりつつも共通して用いられる「法則」、「対象」、「存在」、「認識」、「知能」、「合理性」、「物体」、「空間」、「類と種」、「必然性と偶然性」、「説明」、「メタ」、「意味」などといった学術的研究の根幹に位置する諸概念のあり方を説明する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	総合領域C	現代社会では複雑かつ流動的なさまざまな問題が顕在化しており、これらを解決するには単一の学問分野のみに留まらない体系的な知識や包括的な思考力が必要である。そこで本科目では、広い視野で物事を捉え、領域横断的に問題解決に取り組むための力を養うことを目的とする。また、大学での学びを体系的に捉え、さまざまな社会問題に対して自ら問いを見つけ出し、その問いに答えるために必要な知識や技能を習得できるよう計画を立てることができるようになることを目指す。	
	情報リテラシー I	現代社会においては、情報の収集・活用・表現などの能力が必要とされる。この科目では、これらの能力を習得していくにあたって必要となる基本的なICTツールの利活用方法を中心に演習で学ぶ。大学での学習や研究だけでなく、社会で必要となる知識を意識し、コンピューターやタブレットなどの情報機器および各種の情報システムの適切かつ安全な利用スキルを習得する。特に、自身の考えをレポートや論文といった「意味のある情報」として人に伝えるためのスキルに主眼を置き、インターネット検索やOfficeツールを活用したデータ収集・集約の基本的なスキルを習得する。	メディア
	情報リテラシー II	情報社会で重要な能力は、情報の収集、情報の表現、コミュニケーションである。情報の収集では、キーワード検索などのノウハウだけでなく、データや情報を正しく分析したり見極めたりする能力が求められる。情報の表現では、いろいろなメディアやチャネルを使って、伝えたい情報をわかりやすく表現し、確実に相手に伝えることが重要である。こうした情報収集力と情報表現力を組み合わせることで、様々なコミュニケーションを深めたり広めたりできるようになる。さらに、情報端末からネットワークを介した先には、人間が存在するということも覚えておく必要がある。これらを踏まえた上で、応用的でやや高度な情報リテラシーも含めて、情報処理を中心に学ぶ。特に、多様で効率的な情報やデータの処理ができるように、情報処理のスキルを体験的に理解していく。	
共通教育科目 教養教育科目	情報学 I	この科目では、情報という概念を広義に捉えつつ、データとは何か、情報とは何かについて基礎的な事項を学ぶ。日常にあふれるデータや情報には具体的にどのようなものがあるか、またその異同や属性は何かについて理解するとともに、それらのデータや情報を処理するとはどういうことかについて図式やモデルを用いた解説と演習を行う。データや情報をどのように捉え、どのような処理があって、また、どのようにモデル化していけばよいかに関してUML (Unified Modeling Language : 統一モデリング言語) の基礎にも触れながら議論する。さらに、情報がどのように符号化され、またどのように圧縮されて利用されているのかについて、情報の表現と圧縮という観点からも学ぶ。	
	情報学 II A	「情報学 I」での基本的な情報とモデル化について理解した後、データと情報、情報処理、通信とネットワーク、およびデータベースの構成など、情報システムに関する基礎的な事項について学ぶ。特に、情報システムの処理の仕方やその利用方法の体験的な理解とともにそのモデリングの方法について知り、実際に情報システムの概念設計を行う。人間と情報システムの両面から捉えながら、情報の流れを支える情報通信技術や情報処理システムを用いた情報の活用方法や実情について理解していく。また、情報処理やシステム利用に影響すると考えられる人間の知覚や認知過程を理解しながら、ユーザインタフェースについての理解を深める。	集中講義
	情報学 II B	「情報学 I」での基本的な情報とモデル化について理解した後、ソフトウェア開発やプログラミングに用いられる考え方の一つとして知られるオブジェクト指向を使って、データや情報の構造や処理の流れについての具体的なモデリングを学ぶ。特に、身近な事象や物を対象として、人、モノ、コトの関係性についてモデリング手法を用いてデザインし、インスタンス、クラス、プロパティ (属性)、メソッド (操作)、カプセル化、継承、ポリモーフィズムなどの概念を体験的に理解できるように講述と演習を行う。また、オブジェクト指向のプログラミング言語であるJava、Python、あるいはScratchなどの基礎についても解説する。	集中講義

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	哲学Ⅰ	「哲学」という学問に初めて触れる学生を念頭に置き、主要な概念と思考法を紹介する。それによって学生が、哲学に特徴的な知識と思考法を身につけ、身近な事柄に対する判断に応用できるようになることを到達目標とする。伝統的に「哲学」という学問体系の主要な概念は真、善、美とされている。これらは形而上学（存在論と認識論）、倫理学、美学という哲学という学問体系の小分類に対応している。本科目では、この三つの小分類を紹介するとともに、とりわけ形而上学を扱う。形而上学が扱う具体的な問いをよりよく考えるために、哲学に特徴的な考え方である「深く考えるための思考法」（分析、批判、抽象など）、「広く考えるための思考法」（総合、再定義、組織化など）などを提示する。	
	哲学Ⅱ	「哲学」という学問に触れた経験のある学生を念頭に置き、形而上学における典型的なテーマを紹介する。例えば、「心と身体の関係」に関する近代から現代にいたる哲学者たちによる考察である。それによって学生が、当該テーマに対する哲学的考察および哲学史に関する知識を理解し、哲学に特徴的な思考法である「深く考えるための思考法」を習得し、学生自身が関心を抱く学問的対象に対してもその思考法を応用できるようになることを到達目標とする。典型的なテーマの例として想定している「心と身体の関係」は、主に西洋近代哲学において集中的に論じられてきた。その後も、西洋近代哲学という枠組みを超えて、現代の「心の哲学」においても重要な位置を占めるテーマとなっている。したがって、デカルト、スピノザ、マルブランシュ、ライブニッツといった西洋近代哲学者の思想とともに、南方熊楠といった本邦の思想家に加え、現代の心の哲学の諸見解も提示する。	
	哲学Ⅲ	「哲学」という学問にある程度習熟している学生を念頭に置き、形而上学に限定されない広い意味での哲学的なテーマを紹介する。例えば、「自然の世界」に関する様々なテーマに関して、哲学者たちによる考察を紹介する。それによって学生が、当該テーマに対する哲学的考察に関する知識を理解し、哲学に特徴的な思考法である「広く考えるための思考法」を習得し、あらゆる学問的対象に対してもその思考法を応用できるようになることを到達目標とする。想定しているテーマは、「世界の初めと終わり」、「地球外生命体」、「人間以外の生物にとっての世界」などである。これらは、自然科学、人文科学、社会科学という枠組みを取り払った幅広い観点から、多くの哲学者たち（例えば、カント、フォントネル、ユクスキュル、ハイデッガーなど）によって論じられてきた。本科目では、こういった広い意味での「哲学」に関する哲学的考察を提示する。	
	論理学Ⅰ	「論理的思考」に初めて触れる学生を念頭に置き、論理の基礎を紹介しつつ、その具体的な使用方法を経験させる。それによって学生が、論理に関する知識と思考法を身につけ、身近な事柄に対する判断に論理を応用できるようになることを到達目標とする。具体的には、①論理の基礎として、そもそも論理や論証とはどのようなものか、接続表現の意味と使い方、事実・推測・意見の違い、さまざまな論証の形、論証の整理と評価などを提示する。また、②論理を実際に使い、定着させるために、「読むこと／書くこと」、論理的に「聴くこと／話すこと」、という合計四つの事柄に取り組みせたり、さまざまな具体的な場面を想定し、ロールプレイングを経験させたりする。	
	論理学Ⅱ	「論理的思考」に触れた経験のある学生を念頭に置き、狭義の論理学的な推論だけではなく、科学研究等で用いられている論理的推論の形式や具体例も紹介しつつ、その使用方法を教多く経験させる。それによって学生が、広い意味での「論理」に関する知識と思考法を十分に身につけ、学術的なディスカッションや企業等における情報伝達の場において論理を適切に使用できることを到達目標とする。例えば、相手との対話を通じてよりよい議論を築き上げることを念頭に置いた、根拠や推論形式の批判的検討や、デカルトの四つの規則として知られる、明証性、分析、総合、枚举というフレームワークの提示などをとする。	

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	心理学Ⅰ	心理学は、人間や動物の行動と心を研究対象とする分野であることから、最も身近な学問領域の一つであると言える。そのなかで、「学ぶ」という態度や姿勢あるいは「学び」の様々な方法に関する問題について心理学の立場や知見をもとに講述する。特に、概念、知識、記憶、学習など、人の認知的な心の働きや作用について扱う。「学ぶ」ということが人にとってどういうことであるか、「学び」にはどのような見方や考え方が心理学的には必要であるのかについて、現象や事例を中心に受講生とともに議論していく。	
	心理学Ⅱ	「心理学Ⅰ」で学んだ学びや学び方の心理学的な意味を押さえつつ、一般的によく知られている心理学的な興味や関心に対する誤解や偏見を払拭し、科学的で客観的な体系立った学問領域の文脈で人間や動物の心や行動を研究対象とする分野として心理学を捉えていく。特に、人の思考や創造性、他者による影響と他者の認知、心と社会と文化の関係、および人間とモノとコトとの関係などについての心理学的な考えを深める。また、人の心的機能や動物の行動が環境との間でどのように作用しているかを講述し、生態心理学的な視点からの環境と行動との関係性の理解を深める。	
	心理学Ⅲ	「心理学Ⅰ」「心理学Ⅱ」で学んだ学びや学び方の心理学的な意味や考え方を押さえつつ、一般的によく知られている心理学的な興味や関心に対する誤解や偏見を払拭し、科学的で客観的な体系立った学問領域の文脈で人間や動物の心や行動を研究対象とする分野として心理学を捉えていく。特にこの科目では、心の生物学的基盤としての脳と心との関係について理解し、感覚、知覚、注意機能の仕組みや働きを知り、自分自身の見方や考え方や感じ方の特徴、他人と自分との心理学的な異同などに関して、その機序を科学的に理解できるように講述する。	
	倫理学Ⅰ	「倫理学」という学問に初めて触れる学生を念頭に置き、主要な概念と思考法を紹介する。それによって学生が、倫理学に特徴的な知識と思考法を身につけ、身近な社会問題に対する判断に応用できるようになることを到達目標とする。「倫理学」という学問体系は、倫理理論、応用倫理学、メタ倫理学という小分類からなる。本科目では、この三つの小分類を紹介するとともに、主に「倫理理論」を扱う。具体的には、①幸福、義務、徳に主要な位置付けを与える規範倫理学（功利主義、義務論、徳倫理学）、②自由、平等、公共、国家などに主要な位置付けを与える政治哲学（リベラリズムの諸理論、リベラリズムの対抗諸理論）などを概論的に紹介する。また、倫理学に特徴的な考え方である「直観レベルと理論レベルを往復する思考法」、「記述的アプローチと規範的アプローチを往復する思考法」なども提示する。	
	倫理学Ⅱ	「倫理学」という学問に触れた経験のある学生を念頭に置き、主に「メタ倫理学」に関する様々なテーマを紹介する。それによって学生が、倫理学という学問における根本的な諸概念に関する知識を理解し、メタ倫理学に特有の抽象的な思考を通じて、規範の実在性（あるいは反実在性）について深く考えることができるようになることを到達目標とする。メタ倫理学の出発点には、客観性と規範性という両立し難い倫理的判断のあり方と、信念と欲求という相容れない心のあり方というヒューム的な心理理解があり、これらの組み合わせを考えると、整合性が担保できないという問題がある。本科目では、この出発点に基づいて、実在論&認知主義、反実在論&非認知主義、反ヒューム主義という三つのメタ倫理学を代表する立場などを紹介し、「善と悪」、「義務と禁止」といった倫理学の根本に位置付けられる諸概念に対する抽象的なアプローチなども提示する。	

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	倫理学Ⅲ	「倫理学」という学問にある程度習熟している学生を念頭に置き、主に「応用倫理学」に関する様々なテーマを紹介する。それによって学生が、幅広い社会問題に対する知識を理解し、倫理理論に基づいて自らの倫理的判断を適切に正当化できるようになることを到達目標とする。具体的には、生命、医療、教育、法、情報などといった、様々な学問領域にわたるテーマを扱う。本科目では、例えば「文脈」という、応用倫理学にとって不可避の問題でありつつ、倫理学の普遍性を毀損する可能性があるあり方に深く取り組むことで、学生が倫理学を身近に感じるとともに、倫理学の本質的な問題点にも接することができるようにする。	
	宗教学Ⅰ	宗教学の目的は、「宗教とは何か」という問いについて、理論的考察、実践的立場など様々な立場から問うことである。本科目では宗教学を学ぶ入り口として、まず自分の身近な宗教や自分と宗教の関係について改めて考えることを出発点に、「宗教」という言葉の語源、東西の思想史における意味内容の変遷について分析する。そして、日本語における「宗教」という言葉の独自性について分析する。さらに日本人の宗教意識や宗教観の特徴について「無神論」「無宗教」という概念をカギに考察する。	
	宗教学Ⅱ	宗教学Ⅰを基礎に宗教学Ⅱでは、「人はなぜ祈るのか」という問いについて宗教学的観点から分析することを目的とする。そのためにまず、日常生活に身についている祈りの行為や言葉に注目し、その言葉や行為に顕れている祈りの内面性について考察する。さらに「祈り」とは何かという問いを考えるために、西洋語、日本語における「祈り」という言葉の語源、意味について分析し、それを踏まえて、1) 祈りと通過儀礼の関係、2) 祭祀と祈りの関係、3) 修行や瞑想における祈り、4) 諸宗教対話における祈りについて考える。	
	歴史学Ⅰ	我が国の近代は開国以来ヨーロッパをモデルとして国作りに努めてきた。「文明開化」や「富国強兵」をスローガンに近代化が推進され、現在の社会制度や文化を形成してきた。本講義では国家や世界の動向にたいし、本地域（石川県、金沢市等）ではどのように対応して現在の地域を形成してきたのかを見てゆく。本講義では、藩政期から日露戦争までを対象とする。なお、歴史的視点は社会を認識し生きていく上で重要なリテラシーの一つと考えられる。講義を通じて歴史的なものの見方、考え方を学び、今後に生かしてほしいと考える。	
	歴史学Ⅱ	我が国の近代は開国以来ヨーロッパをモデルとして国作りに努めてきた。「文明開化」や「富国強兵」をスローガンに近代化が推進され、現在の社会制度や文化を形成してきた。本講義では国家や世界の動向にたいし、本地域（石川県、金沢市等）ではどのように対応して現在の地域を形成してきたのかを見てゆく。本講義では、大正期から現在までを対象とする。なお、歴史的視点は社会を認識し生きていく上で重要なリテラシーの一つと考えられる。講義を通じて歴史的なものの見方、考え方を学び、今後に生かしてほしいと考える。	
	人文地理学Ⅰ	この科目では、人文地理学という学問の成り立ちや、「地域」を学ぶ際に必要不可欠ないくつかの方法論を学ぶ。地図の読み方や、人口と産業などのキーワードをもとに「地域」の見方を身に着けるといった内容を含む。また、金沢とともに世界各地の事例紹介から、ローカルとグローバルの視点の両方を養う学びも含まれる。	
	人文地理学Ⅱ	この科目は、人文地理学Ⅰから引き続き「地域」を学ぶ際に必要不可欠ないくつかの方法論を学ぶ。都市圏や観光などをキーワードに、履修者が「地域」の見方を身に着ける内容を含む。学びの過程において、フィールドワークやネットの利用を通して、履修者が自ら設定した「地域」を分析し、その特徴を提示することが求められる。	

授 業 科 目 の 概 要				
（経済学部地域システム学科）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	教養教育科目	海外の文化と社会Ⅰ	ヨーロッパに対する理解を深めるべく、まず歴史上の様々なエピソードを交えながら、特にハプスブルク家、ブルボン家という名門の系譜を追っていくことによって、ヨーロッパの歴史的形成と発展を辿っていく。それから、ヨーロッパの政治や経済における国家共同体であるEUが誕生するまでにあった歴史的経緯も踏まえてEU発展の過程を詳しく見ていき、さらに近年のEUの問題点（イギリスのEU離脱問題、シリア難民問題など）を追究する。それによって、多くの国際ニュースについて必要な背景知識を持ちながら開けるようにするのが目的である。	
		海外の文化と社会Ⅱ	「海外の文化と社会Ⅰ」で学んだヨーロッパの歴史を踏まえ、ヨーロッパの文化やホットな社会問題など、ヨーロッパについて幅広く学ぶ。また、フランス、ドイツ、イタリア、スペインを中心にヨーロッパ各国の社会・文化についての知識を増やし、国際化時代を生きるうえで不可欠な広い視野と見識を身につける。さらに外国特有の事情や他の国の人々の価値観やものの見方について理解を深め、異なる文化をもつ人々とのコミュニケーションに役立つ教養を豊かにしていく。	
		海外の文化と社会Ⅲ	世界で日々起きている出来事に関心を持ち、国際社会の様々な事柄に対して自分の考えを深める姿勢を養うべく、「海外の文化と社会Ⅰ・Ⅱ」で取り上げなかったヨーロッパの国やアメリカ、オーストラリアの文化・社会の特徴を学んでいく。特に、世界の経済、金融、文化の中心の一つであるニューヨークについては、その魅力を多角的に追究する。「海外の文化と社会Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を通して、文化・社会の多様性に触れることで関心の幅を広げ、国際ニュースについて積極的に情報を得ようとする態度を養っていく。	
	政治学Ⅰ	政治学はその全体を通して、(1)戦後日本の主要な政治アクターや制度に関する基本的な知識の整理、(2)戦後政治のあり方、(3)政治と市民の関わりを取り上げる。本科目では主に政治学の基本となる「権威」や「権力」の概念、日本の「民主主義」におけるアクター間の相互作用について学ぶことを目的とする。通常の知識伝達型の講義形態とともに、グループワーク等のアクティブ・ラーニング等も活用しながら、政治の必要性を学ぶ。	集中講義	
	政治学Ⅱ	政治学はその全体を通して、(1)戦後日本の主要な政治アクターや制度に関する基本的な知識の整理、(2)戦後政治のあり方、(3)政治と市民の関わりを取り上げる。本科目では、政治学Ⅰの履修から得た知識を前提としつつ、主に政治における国内外のアクターの行動やその要因、また、アクター間の相互作用などについて学ぶことを目的とする。通常の知識伝達型の講義形態とともに、グループワーク等のアクティブ・ラーニング等も活用しながら、政治の必要性を学ぶ。	集中講義	
		日本国憲法Ⅰ	日本国憲法が自分たちの生活にどのように関わっているのかについて、実際に裁判となった事案や社会で議論されている事柄などをもとに学修する。日本国憲法の特徴や基本原理、憲法と法律の関係性から、憲法の役割や機能について理解を深めるとともに、現代社会を生きるうえで基盤となる憲法学的な視点や考察力を身につける。	メディア
日本国憲法Ⅱ		日本国憲法が自分たちの生活にどのように関わっているのかについて、実際に裁判となった事案や社会で議論されている事柄などをもとに学修する。日本国憲法の目的である人権保障の観点から、個人情報のデータ化、性的マイノリティ、子どもの貧困といった日本社会が直面する具体的な問題を取り上げ、関連する判例や学説をもとに、現代社会を生きるうえで憲法学的な視点や考察力を身につける。	メディア	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部地域システム学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	教養教育科目	社会学A	社会とは、単なる個人の集まりであることを超えて、大きな力として私たちの生活や行動に影響を与える一方で、それらを受け止めた私たち一人ひとりの相互作用を通じて絶えず変化し続けるものでもある。そのため、本講義ではそもそも「社会とはどのようなものか」について考える。静的でもあり動的でもある社会に向き合いながら、最終的には、社会学の基礎理論を中心に、特に伝統的な研究領域における「身近な出来事を、社会との関わりの中で理解し、社会学の用語や理論によって説明できるようになること」を本講義の目標とする。	メディア
		社会学B	社会とは、単なる個人の集まりであることを超えて、大きな力として私たちの生活や行動に影響を与える一方で、それらを受け止めた私たち一人ひとりの相互作用を通じて絶えず変化し続けるものでもある。そのため、本講義ではそもそも「社会とはどのようなものか」について考える。静的でもあり動的でもある社会に向き合いながら、最終的には、後期近代・現代社会に特徴的な領域における「身近な出来事を、社会との関わりの中で理解し、社会学の用語や理論によって説明できるようになること」を本講義の目標とする。	メディア
	異文化コミュニケーション論Ⅰ	異文化コミュニケーションとは、多文化共生社会を実現するための知識でありスキルでもある。多文化と聞くと、我々の生活とは関係ないことのように感じるかもしれないが、実は日本も例外ではない。日本社会に暮らす外国人の割合は、すでに総人口の2%に達している。これからの時代、異なる文化的背景や歴史的背景を持つ人たちの集団同士が、それぞれの独自性を保ったまま、お互いの価値観を尊重して共存していくことが求められる。そこでこの授業では、世界と日本における様々な事例を読み解きながら、多文化共生に向けた異文化コミュニケーションには何が必要か考えていきたい。		
	異文化コミュニケーション論Ⅱ	異文化コミュニケーション論Ⅰの内容をふまえて、さらに多文化共生社会に向けた考え方を学んでいく。海外留学する時、あるいは日本社会で暮らす外国出身の人々と協働する時、郷に入っては郷に従えの考え方をしている、本当の意味で心の通った共生関係を築くことは難しいだろう。そこで授業では、日本と世界における多民族社会の具体的な事例から、言語・非言語コミュニケーションといった新しい視点まで、様々なトピックを取り上げる。これらの異文化コミュニケーションに関わる知識とスキルをもとに、現代の必須課題であるダイバーシティ&インクルージョン（多様性とその活用）について考えていきたい。		
	メディア論	メディアのチャンネルが多様になる中、文学だけでなくその周辺領域であるポップカルチャーが注目されている。この科目では、マンガやアニメといったポップカルチャーの表象がどのようにメディアと関わりながら形成されてきたのか考察する。表象とは、それぞれの人の中に生まれたイメージそのものを含め、物事や概念、出来事などに何らかのイメージを与え、別の形にして表されたものを指す。そのイメージは、マンガ・アニメなどのメディアを媒介して具体的な形を与えられる。また、その具体的な形は、見る人によっても、社会や時代背景によっても形を変える。逆に、イメージを手掛かりにして、それらを生んだメディアから文化的な資源を研究することもできる。ポップカルチャーの表象を理解することで、文学の今日的な展開について考察を深める。		

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通 教育 科目	教育学	近年、教育現場をとりまく問題・課題には枚挙にいとまがない。不登校、非行、いじめ、学級内の人間関係、課外活動、アクティブラーニング、ICT (Information and Communication Technology) 教育、生涯学習、合理的配慮、教師の過重労働など様々なテーマが存在し、それぞれのテーマについてさらに多様な事例・現実がある。この授業では、昨今の教育現場における多様な課題を取り上げて履修者の社会生活の地続きな問題として「教育」について考える。授業を通して教育に関心を持ち、学術的に議論できるようになることを目指す。	
	文化人類学Ⅰ	文化人類学とは、多様性についての理解と対話の学問である。私たちの暮らしは、様々な形で世界とつながっており、相互に影響を与え合う関係にある。また、それぞれの国は社会的・文化的に異なった価値観やルールを持ち、それが時として誤解や対立を生むことがある。一方で、グローバル化が進む現代社会では、人・物・情報の世界的な流動性が高まり、その結果としてあらゆる局面で異文化接触が生じている。そこでこの授業では、文化人類学の理論と考え方に触れながら、世界と日本に見られる文化的多様性を現代的な視点で学んでいく。	
	文化人類学Ⅱ	文化人類学Ⅰで学んだ理論と考え方をふまえて、さらに現代社会における人々の営みを多角的な視点から考える。言語・プレゼンテーション・家族といった基本事項から、音楽や映像などを中心とするポピュラーカルチャーにいたるまで、授業を通して様々なトピックを取り上げる。合わせて、調査地と調査者の関係のように、文化人類学そのものを俯瞰する議論も導入する。この分野における最新の研究成果も取り入れつつ、身近な話題を通して異文化に対する理解を深めていきたい。	
	自然科学概論Ⅰ	現代社会は科学技術を基盤として成立しているにもかかわらず、その科学自体について関心を持って暮らしている人は多くはない。講義では科学（理系科目）が苦手であったり関心が薄い人々に、「科学とは、どのような学問で、どのような性質を持つ営みなのか」をわかりやすく伝えることを第一の目的としている。この自然科学概論では、科学の発展の歴史をたどることから始め、科学という学問の性質の理解を進める。	
	自然科学概論Ⅱ	現代社会は科学技術を基盤として成立しているにもかかわらず、その科学自体について関心を持って暮らしている人は多くはない。講義では科学（理系科目）が苦手であったり関心が薄い人々に、「科学とは、どのような学問で、どのような性質を持つ営みなのか」をわかりやすく伝えることを第一の目的としている。この科目では、自然科学概論Ⅰで学んだ科学という学問の性質を理解したうえで、科学と技術との違い、現代社会と科学の接点などについて事例を挙げながら理解を進める。	
	教養数学A	中高までの試験や受験のために義務的もしくは暗記科目のように数学と向き合ってきた学生に向けて、数学の世界の面白さや実社会との深い関連性を再発見してもらうことを目的とする。小中高の算数や数学を行きつ戻りつしながら、単なる問題の解法ではなく、その背後にある数学で一番大事な「物事を数学的に考える」ということを改めて考え直していく。この数学的に考えることの面白さに受講生全員が気付くことを目標とする。教養数学Aでは、代数学の分野を中心に数と式、数とグラフ、式で考えることの理由と意味を学ぶ。それらの考え方が身の回りの事象や法則に実用されている例、受講生の学部やコースで用いられている例なども考察していく。	

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	教養数学B	中高までの試験や受験のために義務的もしくは暗記科目のように数学と向き合ってきた学生に向けて、数学の世界の面白さや実社会との深い関連性を再発見してもらうことを目的とする。小中高の算数や数学を生きつ戻りつしながら、単なる問題の解法ではなく、その背後にある数学で一番大事な「物事を数学的に考える」ということを改めて考え直していく。この数学的に考えることの面白さに受講生全員が気付くことを目標とする。教養数学Bでは、解析学と幾何学の分野を中心にグラフと図形、グラフと式、グラフと図形で考えることの理由と意味を学ぶ。それらの考え方が身の回りの事象や法則に実用されている例、受講生の学部やコースで用いられている例なども考察していく。	
共通 教育 科目	統計学Ⅰ	大学生活においては、学部学科を問わず色々な調査や研究を行いデータを集めるという機会が生じてくる。集めたデータをただ眺めているだけでは役に立たないため、データが持つ意味を理解し分析に生かすために統計学の知識を習得することが必要不可欠となる。この科目を通して他者を納得させることができる様に統計学の知識に基づいて的確にデータを示すことができるようになることを目的として様々な統計学の知識の習得を目指す。また、コンピューターを用いたデータ分析の実習も行い実践的で統計的な分析手法も学ぶ。統計学Ⅰでは、特に、中高でも学んだ記述統計を中心に、身の回りにおける統計を具体例として統計学を学ぶための基礎知識となる統計量や統計学の概要を学ぶ。	メディア
	統計学Ⅱ	大学生活においては、学部学科を問わず色々な調査や研究を行いデータを集めるという機会が生じてくる。集めたデータをただ眺めているだけでは役に立たないため、データが持つ意味を理解し分析に生かすために統計学の知識を習得することが必要不可欠となる。この科目を通して他者を納得させることができる様に統計学の知識に基づいて的確にデータを示すことができるようになることを目的として様々な統計学の知識の習得を目指す。また、コンピューターを用いたデータ分析の実習も行い実践的で統計的な分析手法も学ぶ。統計学Ⅱでは統計学Ⅰで習得した基礎知識を基に、推測統計学の分野を中心に統計検定やデータ分析を行い統計学の実践的な知識を習得する。	メディア
	統計学Ⅲ	大学生活においては、学部学科を問わず色々な調査や研究を行いデータを集めるという機会が生じてくる。集めたデータをただ眺めているだけでは役に立たないため、データが持つ意味を理解し分析に生かすために統計学の知識を習得することが必要不可欠となる。この科目を通して他者を納得させることができる様に統計学の知識に基づいて的確にデータを示すことができるようになることを目的として様々な統計学の知識の習得を目指す。また、コンピューターを用いたデータ分析の実習も行い実践的で統計的な分析手法も学ぶ。統計学Ⅲでは統計学ⅠとⅡで学んだ記述数理統計と推測統計学の知識を元に、多変量解析、頻度論、ベイズ統計学などの応用的な統計学による分析手法を習得する。各種の統計解析ソフトやツールを用いた実践的なデータ分析演習を行い、問題解決のためのデータ分析手法を学習する。	
	MDASHリテラシーⅠ	MDASH(Mathematics, Data science, and AI Smart Higher Education)リテラシーはこれからの世界を生きる学生にとって文系理系の枠を超えて求められるスキルの一つである。この科目は、MDASHリテラシーⅡと合わせて、MDASHリテラシーレベルで扱う基本分野を網羅している。MDASHリテラシーⅠでは、特に現代社会におけるAIの活用事例やデータサイエンスの基礎を中心に学ぶ。学習を通して、身の回りの小さな問題から社会問題まで、その背後にあるデータを捉えて科学的・論理的に解析することで今まで見えなかったデータの本質を捉える力を習得する。また、データリテラシーに関する実習を通して、ITツールの有効な活用方法を習得し、データサイエンスの思考に必要な基礎知識を習得する。	メディア

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	MDASHリテラシーII	MDASH(Mathematics, Data science, and AI Smart Higher Education)リテラシーはこれからの世界を生きる学生にとって文系理系の枠を超えて求められるスキルの一つである。この科目は、MDASHリテラシーIと合わせて、MDASHリテラシーレベルで扱う基本分野を網羅している。MDASHリテラシーIIでは、現代社会を取り巻く様々な問題を数理、データサイエンス、AIの知識を用いて解き明かし、解決していくための手法や考え方を身につけることを目標とする。そのために必要となる、多種多様なデータを読み解き、分析し、有効に活用するための知識を学ぶ。また、演習を通して実際にデータ分析を体験し、データを適切に扱うための実践的なITスキルを習得する。	メディア
	自然地理学I	自然地理学について包括的内容を取り扱うことを念頭に、気候学、地形学、水文学、地生態学の各領域について、教科書を利用して概観的な内容について講義を行う。	
	自然地理学II	自然地理学の領域の内、特に気候学と地形学の2領域について、「自然地理学I」での履修内容を前提に、講義およびLMSを用いたアクティブラーニングの手法を用いて解説する。	
共通 教育 科目	環境学I	環境学とは複合的な学問であり、どこに視点を置くかによりさまざまな環境学が併存しうる。本講義は主に自然環境に関連した諸問題について扱ってゆく。自然環境は無機的环境だけで成り立つものではなく、多様な生物がその無機的环境と一体となって相互作用系を構成している。この理解は人間活動に起因する環境問題全体をとらえてゆく上で最も重要な視点である。この環境学Iではこの自然環境の成り立ちや仕組みの理解を進める。	
	環境学II	環境学とは複合的な学問であり、どこに視点を置くかによりさまざまな環境学が併存しうる。本講義は主に自然環境に関連した諸問題について扱ってゆく。自然環境は無機的环境だけで成り立つものではなく、多様な生物がその無機的环境と一体となって相互作用系を構成している。この理解は人間活動に起因する環境問題全体をとらえてゆく上で最も重要な視点である。この科目では、環境学Iで学んだ自然環境の成り立ちや仕組みの理解のもと、現代社会が抱える環境問題の諸相とその解決への取り組みについて理解を進める。	
	生活科学	本科目は、現代社会における日本や世界の食文化の特色を概観し、自然条件や気候だけでなく、そこに住む人々との関連性の中で育まれてきた実態を、食生活学を中心とする社会学・家政学・教育学等の総合領域分野の視点で理解を深める。食フィールドを対象とする地域は、都市社会だけでなく地域社会にも身近な場所が数多くある。本授業では、食文化論における基礎知識を理解したうえで、北陸の地域課題に着目しながら食の未来社会を創造する力を養う。日本の食文化を伝承すると共に、若者が未来社会に向け日本や地域の食文化を創造、発信できるよう地域貢献や地域創造のモデルケースを取り上げて学習を深める。	
	美学	「美学」という学問に初めて触れる学生を念頭に置き、主要な概念と思考法を紹介する。それによって学生が、美学に特徴的な知識と思考法を身につけ、芸術作品に対する判断に応用できるようになることを到達目標とする。例えば、①美学の基礎として、ライプニッツ、バウムガルテン、カントという3人の西洋古典の哲学者の思想などを提示し、「美」、「感性」、「芸術」といった美学の基礎的な概念を紹介する。また、②絵画、彫刻、音楽といった芸術作品を取り上げ、それらに対して美学の基礎的な概念から、どのように判断することができるかを提示する。	

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	デザイン学A	デザインと科学のつながりを中心として扱い、デザインと認知科学、インダストリアルデザイン、プロダクトデザイン、ユーザインタフェースとユーザビリティ、ユーザエクスペリエンス、ソフトウェアデザイン、情報デザイン、あるいはナラティブメディア（ゲーム）デザインなどのテーマを取り上げる。身の回りにある製品やサービス（もの、こと）が、なぜそのデザインとなっているか、どのような社会的背景に依っているかなどについて受講生とともに考えていく。また、デザインの理解と表現の両方にわたって体験できる講義と演習を組み合わせ、デザイン思考を訓練するための授業を行う。	
	デザイン学B	身の回りにあふれている多様なデザインを発見し、その状態や法則や設計の意図を分析し、だれが、いつ、なんのために、あるいはどのようにデザインしたのかについて理解し、デザインの基本的な特徴や性質を学ぶ。また、相手に対してどのようなデザインで表現すれば理解を促進できるのかについても議論し、実際にデザインプロセスを享受する。さらに、デザイン思考とアート思考についても講述し、課題解決と創造性との間でどのような思考や推論が必要であるのかを理解しながら、現実に存在するモノやコトのデザインを体験する。	
	ウェルビーイングと健康A	WHOは健康を「well-being」として捉え、「単に疾病がない状態ということではなく、肉体的、精神的、そして社会的に、完全に満たされた状態」としている。本科目では、この「well-being」の概念を背景におきながら、「体力トレーニング」「生涯スポーツ」の実践と基礎的知識の理解をねらいとして授業を展開する。全ての人がその人にとって健康で幸福な生活を送る権利を有していることを認識し、スポーツの楽しさ、チームワーク、コミュニケーション能力について考えていく。「ウェルビーイングと健康A」では、実技（ゴール型等）、グループ課題（プレゼンテーション、グループ討議）を中心とした学習内容とする。	
	ウェルビーイングと健康B	WHOは健康を「well-being」として捉え、「単に疾病がない状態ということではなく、肉体的、精神的、そして社会的に、完全に満たされた状態」としている。本科目では、この「well-being」の概念を背景におきながら、「体力トレーニング」「生涯スポーツ」の実践と基礎的知識の理解をねらいとして授業を展開する。全ての人がその人にとって健康で幸福な生活を送る権利を有していることを認識し、スポーツの楽しさ、チームワーク、コミュニケーション能力について考えていく。「ウェルビーイングと健康B」では、実技（ネット型等）、グループ課題（プレゼンテーション、グループ討議）を中心とした学習内容とする。	
	スポーツとレジリエンスA	体力は身体的要素と精神的要素に大別され、それぞれが「行動体力（活動の基礎）」と「防衛体力（生存の基礎）」に分けられる。現在、スポーツ界で体力を語るときは身体的要素に焦点化されるケースが多いが、防衛体力として様々な（生理化学的、生物的、生理的、精神的）ストレスに対する抵抗力（レジリエンス）が明示されている。人間には様々なストレスに対応するために生体レベルでは外部の変化に対応して生体のある程度変容させていく性質（適応性）と変化に対して常に一定の良好な状態を保とうとする性質（恒常性）を有していると言われている。スポーツに親しむことは、ストレスに対するレジリエンスの機能を維持したり、強化することで知られている。そこで「スポーツとレジリエンスA」では、実技（ゴール型等）、グループ課題（プレゼンテーション、グループ討議）を中心とした学習内容とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	スポーツとレジリエンスB	体力は身体的要素と精神的要素に大別され、それぞれが「行動体力（活動の基礎）」と「防衛体力（生存の基礎）」に分けられる。現在、スポーツ界で体力を語るときは身体的要素に焦点化されるケースが多いが、防衛体力として様々な（生化学的、生物的、生理的、精神的）ストレスに対する抵抗力（レジリエンス）が明示されている。人間には様々なストレスに対応するために生体レベルでは外部の変化に対応して生体のある程度変容させていく性質（適応性）と変化に対して常に一定の良好な状態を保とうとする性質（恒常性）を有していると言われていた。スポーツに親しむことは、これらレジリエンスの機能を維持したり、強化することで知られている。そこで「スポーツとレジリエンスB」では、実技（ネット型等）、グループ課題（プレゼンテーション、グループ討議）を中心とした学習内容とする。	
	健康・スポーツ科学論A	がん、脳卒中、心臓病は三大成人病とよばれ、国を挙げて原因の解明や予防策の検討がされてきた。近年になりその原因が生活習慣による内臓脂肪の蓄積がその主因であることがわかり、成人病は生活習慣病と言われるようになった。その生活習慣病の予防には運動（スポーツなど）が有効であることが明らかになっている。この授業では、健康の悪化に関する要因（心理的・生理的・社会的側面）、運動（スポーツなど）の健康促進効果、有効な運動（スポーツなど）の介入方法について考えていく。「健康・スポーツ科学論A」では、健康・スポーツ科学の基礎を学ぶことを目的とする。	
	健康・スポーツ科学論B	がん、脳卒中、心臓病は三大成人病とよばれ、国を挙げて原因の解明や予防策の検討がされてきた。近年になりその原因が生活習慣による内臓脂肪の蓄積がその主因であることがわかり、成人病は生活習慣病と言われるようになった。その生活習慣病の予防には運動（スポーツなど）が有効であることが明らかになっている。この授業では、健康の悪化に関する要因（心理的・生理的・社会的側面）、運動（スポーツなど）の健康促進効果、有効な運動（スポーツなど）の介入方法について考えていく。「健康・スポーツ科学論A」では、健康・スポーツ科学の応用を学ぶことを目的とする。	
	言語学	このコースでは、絶滅危惧言語の保護、男女共同参画、機械翻訳、人工知能、外国語教育、ヒューマンボンディング、文化スキーマなど、近未来の人間の言語に関わる幅広いトピックに取り組むことを奨励する。このコースの目的は、決められた事実を教えることではなく、これらのトピックについて自主的な思考を促すことである。言語は、個人、社会、国家、国際レベルにおいて影響を及ぼす複雑かつ多面的な問題である。このコースは、学生がこれらの複雑な問題に取り組むことを奨励するものでなければならない。	
	音声学	本コースは、ヒトにとりもっとも身近な音といえる「言語」、そして言語を形成する「音」について、日・英語を例に比較・分析する。第一に、言語の音の最小単位である「音素」、特に日・英語に特徴的な音素を、科学的な手法で理解する。次に、音素の連続が織りなす「音声変化」とは、音素の理解に基づけば誰でも簡単に生成できる、純粋に物理的な現象であることを学修する。さらに、ヒトという種に特有な言語の特徴を、音を生成する言葉の繋がりである「統語」や、音の内容を司る「意味」の観点から考察する。これらの一連の演習により、ヒトの発する音の連続が、「言語」として生成されるメカニズムを理解する。	

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	コミュニケーション論Ⅰ	ビジネス・恋愛・友人関係において、自分の気持や意見を、言葉を通して相手と通じ合える（／通じ合えない）のはなぜか。マス・メディアや広告が、視聴者や消費者に対して一定のイメージをつくりあげること成功する（／失敗する）のはなぜか。まずは、一般記号学を手すりとして、日常生活にある意味現象のメカニズムを捉えていく。次に、私たちはコミュニケーションを通して他者と結ばれると同時に切り裂かれることを改めて思い返し、コミュニケーションの成立がいかんにして可能か、その条件を議論していく。続けて、より実際の場面と言語的コミュニケーションを捉えていく。発話者は、どう表現すれば相手に伝わるのか。受話者の側は、どういう見方や考え方をとれば、相手が表現した意味と自分が解釈した意味の間のギャップを埋められるのか。発話者と受話者の間で、表現と理解の合一をめざす態度、考え方、方法を、問題演習を通してトレーニングしていく。	
	コミュニケーション論Ⅱ	コミュニケーション論Ⅰでは、相手に理解される表現と、表現に歩み寄り理解を同時に視野に入れながら、意味をめぐる基礎的なことを学んだ。しかし、現実の他者は自分とは異なる知識・経験・文化的背景などをもち、本源的に、自分の想定や期待を裏切るかもしれない存在である。一方、コミュニケーションの当事者がおこなわれている状況は刻々と変化し、常に新しい場面を登場させる。本科目の主題は、無時間的に切り取られた場面ではなく、不測や突発が充ちる動的な過程において、いかにコミュニケーションを成立させるか、である。各自は相手の自由な理解や状況に応じて臨機応変に表現し、それを連携させ、さらに全体としての表現や理解をつくりださねばならない。そのための考え方や方法を学ぶために、クリティカルな「コミュニケーション不全」の事例を取り上げていく。受講生とともに一々の適否を問い、それを批判する。その繰り返しの中で、コミュニケーションの実践力を育てていく。	
	日本語上級ⅠA	アカデミックワークに必要な日本語力を身に付けることを目標に、主としてアカデミックスピーキングの能力の向上を目指し、フォーマルな話し言葉としての日本語の自然なリズムやイントネーションを習得する。また、初級レベルのディベートを行い、見解を組み立てるために必要な文献資料をリサーチし、エヴィデンスとして有効に活用することを学ぶ。更に、超級レベルの文法力を習得し、異文化としての日本や日本人についての理解を深める活動を通じ、日本語の4技能を総合的にレベルアップすることを目指す。	
	日本語上級ⅠB	アカデミックワークに必要な日本語力を身に付けることを目標に、主としてアカデミックライティングの能力の向上を目指し、様々なテーマに関する資料を読み解き、学生が自ら日本語で発信するスキルを養成する。また、アカデミックワークとしてのプレゼンテーションを行うための書く力を獲得する。更に、超級レベルの文法力を習得し、自身の考えをまとめて話す力・他人の意見を聞き理解する力を養うとともに、プレゼンテーションに必要な口頭発表スキルを獲得し、ピアレビューを行う。	
	日本語上級ⅠC	アカデミックワークに必要な日本語力を身に付けることを目標に、主としてアカデミックスピーキングの能力の向上を目指し、フリーテーマによるディスカッションを行い、学生の考える力を引き出すとともに、異文化としての日本や日本人についての理解を深める契機とする。また、コロケーションの手法を取り入れた語彙トレーニングにより、慣用的に使われる表現を多角的に学ぶ。更に、話し言葉と書き言葉の差異を理解したうえで、書き言葉レベルの語彙を増強し、言葉の世界を広げていく。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通 教育 科目	日本語上級 I D	アカデミックワークに必要な日本語力を身に付けることを目標に、主としてアカデミックライティングの能力の向上を目指す。具体的には、アカデミックワークとしての小論文の作成を行う。小論文のテーマに関する文献資料をリサーチし、引用する内容をエビデンスとして有効に活用する手法を学ぶ。口頭発表については、自己評価・ピアレビューを行う。また、資料を読み解き、資料から得られた情報を整理し、それを自身の見解としてまとめることにより、学生が自ら日本語で発信するスキルを養成する。	
	日本語上級 II A	日本語上級 II においては、日本語上級 I の授業で習得したアカデミックワークに必要となる日本語力を伸長させるため、特に、書く力に重きを置き、アカデミックライティング、すなわち論文作成における作法の習得に特化する。この日本語上級 II A ではキーワードに関するフリーディスカッションも行い、学生の考える力を引き出し、異文化としての日本や日本人についての理解を深める。更に、様々なパターントピックの文章を読み解くことにより、その各々に特徴的な表現について学び、それらを有効に用いて自身のアウトプットの手段とすることを目指す。口頭発表時におけるピアレビューにより、学生相互の学びの力も高めたい。	
	日本語上級 II B	日本語上級 II においては、日本語上級 I の授業で習得したアカデミックワークに必要となる日本語力を伸長させるため、特に、書く力に重きを置き、アカデミックライティング、すなわち論文作成における作法の習得に特化する。この日本語上級 II B では中級レベルのディベートも行い、見解を組み立てるために必要な文献資料をリサーチし、エビデンスとして有効に活用する手法を学ぶ。更に、日本語上級 II A とは異なるパターントピックの文章を読み解くことにより、その各々に特徴的な表現について学び、それらを有効に用いて自身のアウトプットの手段とすることを目指す。口頭発表時におけるピアレビューにより、学生相互の学びの力も高めたい。	
	日本語リテラシーA	アカデミックライティングの習得を目指し、様々な言語活動を行う。具体的には、話し言葉と書き言葉の差異を理解し、論理的で説得力のある文章表現のスキルを身に付けることがゴールである。また、ブレンスストーミング、マッピング(グルーピング)等の論理的思考法を踏まえた文章化のプロセスを経ることにより、論理的に文章を展開するテクニックを学ぶ。小論文形式によるブックレポート作成をはじめ、パワーライティングの手法による4段階のパワーのレベルでライティングトレーニングを行うとともに、口頭発表のスキルも獲得し、自己評価・ピアレビューを行う。	
	日本語リテラシーB	アカデミックワークとしての小論文を作成するための書く力を身に付けることを目指す。具体的には、話し言葉と書き言葉の差異を理解したうえで、論理的な文章を書くために必要な文体・書式・構成・表現等を学び、学生自身がテーマを設定し、文献資料をリサーチし、エビデンスとして引用し、小論文を作成する。また、パワーライティングの手法による4段階のパワーのレベルで文章作成トレーニングを行うとともに、口頭発表のスキルも獲得し、自己評価・ピアレビューを行う。なお、公用文の書き方、用字用語について学ぶとともに、グループ活動を通じてピアレビューを行う。	
	中国語 I	一般的に「中国語」は、中国の総人口の9割以上を占める漢民族が使用している「漢語」(汉语)を指している。この「漢語」を習得すれば、中国やその他世界各国に暮らす華僑ともコミュニケーションをとることができる。中国語 I では、コミュニケーションとしての中国語力を身につけるために、発音を中心に、常用単語及び基本的な文法知識を確実に学習する。中国語の基本的な音節構造、文法構造を理解した上で、簡単な表現ができるようになり、しっかりしたコミュニケーション基礎づくりをする。	

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	中国語Ⅱ	中国語で会話ができれば、世界中でたくさんの人たちとコミュニケーションを楽しめる。この中国語Ⅱでは、中国語Ⅰで身につけた発音、単語、文法に関する基礎知識を踏まえ、一層複雑な文法、会話に挑み、読み、聞き、書きをバランスよく学習し、様々な生活場面で必要なコミュニケーション能力を磨く。日常生活に必要な実用的な中国語を身につけることによって、表現力や語彙力、観察力、読解力を高めながら、中国語学習のステップアップを図る。	
共通 教育 科目	韓国語Ⅰ	韓国語Ⅰは、ハングルという文字の学習、基礎的な韓国語の文法事項（二つの「です・ます」体の活用、否定文など）を習得しながら簡単な文章の理解および基本会話を授業の目標とする初級コースである。ハングル文字を見て発音できる、単文を中心に簡単な構文を理解し400語ほどの語彙を使って作文ができる、そして身近な話題について話すことができななどを学生の学修目標とする。これらの韓国語の学習を通して日本語との共通点および相違点について気づいてもらい、日本語という母語をより客観的に考えられる力を養う。また、この様な対照言語学的な思考力は他言語の学習にも応用できるものである。映画・音楽・料理などの様々なジャンルを通じて、学習者の動機を向上させると共に韓国の文化や社会への理解を深めてもらう。	
	韓国語Ⅱ	韓国語Ⅱは、韓国語Ⅰに引き続き、基礎的な韓国語の文法事項（数詞・位置関係・過去形の活用・希望・可能など）を習得しながら簡単な文章を理解できる力を養う初級コースである。基本文型を理解し、1000語ほどの語彙を使って文章の解釈ができる、簡単な構文を理解し、1000語ほどの語彙を用いて文を作ることができる、そして身近な話題について話すことができななどを学生の学修目標とする。他方、これらの韓国語の学習を通して日本語との共通点および相違点について気づいてもらい、日本語という母語をより客観的に考えられる力を養う。この様な対照言語学的な思考力は他言語の学習にも応用可能である。さらに、映画・音楽・料理など様々なジャンルを通じて、学習者の学習能力を向上させると共に韓国の文化や社会への理解を深めてもらう。	
	College English I	文法、語法の理解を高めるとともに、語彙力、読解力、リスニングの力を伸ばすことを目指す。それらを達成するために、語彙の反復練習を通して語彙力を向上させ、英語を読んでその内容を正確に把握する力や、英語を聞いてその内容をすばやく理解できるスキルを、練習を重ねながら高めていく。また、英語という言語に対して興味を増し、普段から英語に親しんで大学時代を通して自ら英語力を伸ばす心構えも養っていく。さらにTOEICの問題形式にも慣れ、TOEICの受験に向けての基礎作りもしていく。	
	College English II	「College English I」で学習した内容を踏まえ、語彙力、読解力、リスニング能力のさらなるスキルアップを目指していく。「College English I」と同様、語彙の反復練習を通して語彙力を向上させるとともに、英語を読んでその内容を正確に把握する力や、英語を聞いてその内容をすばやく理解できるスキルを、練習を重ねながら高めていく。そして、グローバル人材の重要な要素としての英語を身につけていくという意識を常に持ちながら、そのひとつのメルクマールとしてのTOEICで高得点を取れる英語力も目指していく。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	English I A	学生の積極的な授業参加を促すため、このクラスの人数は12人までに制限する。授業では英語の4技能が鍛えられるが、特にスピーキングとライティングというアウトプットのスキルアップに重点を置く。双方向のコミュニケーション活動が授業の中心となり、学生は実践的な状況を想定しながら英語を使ったり、授業のテーマに関連したトピックについて議論したりする機会を、多く持つことになる。この授業では新しい知識を教えることもあるが、テーマや英語に関する事実の教授が主要目的ではない。むしろ、学生が既存の知識やスキルを使って、ネイティブスピーカーの教師からフィードバックや援助を受けながら、クラスメートと実際の会話あるいは書き言葉によるやりとりをすることによって英語を練習する環境を提供することが目的である。さらに、学生たちは言語学習者としての自分自身の能力を振り返り、効果的な自律的学習者になることを目指す。原則として「English I A、I B、I C、I D」では異なる担当者による多様なテーマと学びの機会が与えられる。	
	English I B	学生の積極的な授業参加を促すため、このクラスの人数は12人までに制限する。授業では英語の4技能が鍛えられるが、特にスピーキングとライティングというアウトプットのスキルアップに重点を置く。双方向のコミュニケーション活動が授業の中心となり、学生は実践的な状況を想定しながら英語を使ったり、授業のテーマに関連したトピックについて議論したりする機会を、多く持つことになる。この授業では新しい知識を教えることもあるが、テーマや英語に関する事実の教授が主要目的ではない。むしろ、学生が既存の知識やスキルを使って、ネイティブスピーカーの教師からフィードバックや援助を受けながら、クラスメートと実際の会話あるいは書き言葉によるやりとりをすることによって英語を練習する環境を提供することが目的である。さらに、学生たちは言語学習者としての自分自身の能力を振り返り、効果的な自律的学習者になることを目指す。原則として「English I A、I B、I C、I D」では異なる担当者による多様なテーマと学びの機会が与えられる。	
	English I C	学生の積極的な授業参加を促すため、このクラスの人数は12人までに制限する。授業では英語の4技能が鍛えられるが、特にスピーキングとライティングというアウトプットのスキルアップに重点を置く。双方向のコミュニケーション活動が授業の中心となり、学生は実践的な状況を想定しながら英語を使ったり、授業のテーマに関連したトピックについて議論したりする機会を、多く持つことになる。この授業では新しい知識を教えることもあるが、テーマや英語に関する事実の教授が主要目的ではない。むしろ、学生が既存の知識やスキルを使って、ネイティブスピーカーの教師からフィードバックや援助を受けながら、クラスメートと実際の会話あるいは書き言葉によるやりとりをすることによって英語を練習する環境を提供することが目的である。さらに、学生たちは言語学習者としての自分自身の能力を振り返り、効果的な自律的学習者になることを目指す。原則として「English I A、I B、I C、I D」では異なる担当者による多様なテーマと学びの機会が与えられる。	
共通教育科目 教養教育科目	English I D	学生の積極的な授業参加を促すため、このクラスの人数は12人までに制限する。授業では英語の4技能が鍛えられるが、特にスピーキングとライティングというアウトプットのスキルアップに重点を置く。双方向のコミュニケーション活動が授業の中心となり、学生は実践的な状況を想定しながら英語を使ったり、授業のテーマに関連したトピックについて議論したりする機会を、多く持つことになる。この授業では新しい知識を教えることもあるが、テーマや英語に関する事実の教授が主要目的ではない。むしろ、学生が既存の知識やスキルを使って、ネイティブスピーカーの教師からフィードバックや援助を受けながら、クラスメートと実際の会話あるいは書き言葉によるやりとりをすることによって英語を練習する環境を提供することが目的である。さらに、学生たちは言語学習者としての自分自身の能力を振り返り、効果的な自律的学習者になることを目指す。原則として「English I A、I B、I C、I D」では異なる担当者による多様なテーマと学びの機会が与えられる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	English II A	学生の積極的な授業参加を促すため、このクラスの人数は12人までに制限する。授業では、English I に引き続き、英語の4技能が鍛えられるが、特にスピーキングとライティングというアウトプットのスキルアップに重点を置く。双方向のコミュニケーション活動が授業の中心となり、学生は実践的な状況を想定しながら英語を使ったり、授業のテーマに関連したトピックについて議論したりする機会を、多く持つことになる。この授業では新しい知識を教えることもあるが、テーマや英語に関する事実の教授が主要目的ではない。むしろ、学生が既存の知識やスキルを使って、ネイティブスピーカーの教師からフィードバックや援助を受けながら、クラスメートと実際の会話あるいは書き言葉によるやりとりをすることによって英語を練習する環境を提供することが目的である。さらに、学生たちは言語学習者としての自分自身の能力を振り返り、効果的な自律的学習者になることを目指す。	
	English II B	English I に引き続き、リーディングの力を伸ばし語彙力を増強することを目指す。英文の中から必要な情報を素早く読み取る能力が試される問題などをこなしながら、逐語訳に頼らずに英文の内容を把握する力を高めることで読解速度の向上を図るだけでなく、本文中に出てくる語彙についての詳細な説明や練習問題などを通してボキャブラリービルディングを図り、より正確に英文を理解する力も高めていく。また、さまざまなトピックについて扱っている英文を多く読むことによって、現代社会に必要な知識・教養を増やしていく。	
共通教育科目 教養教育科目	資格英語 I	TOEIC対策のテキストを用い、TOEICを受験する際に役立つ語彙や文法・語法などを学び、そして読解力、リスニングの力を伸ばすことを目指す。TOEIC教材には、日常生活および各種ビジネスシーンで必要になる表現が数多く出てくる。よってテキストの問題を多くこなすことにより、TOEICの点数アップを目指すだけでなく、電話応対、商品の注文、予定の調整、トラブル対応などのさまざまな状況において使える用語や表現を学び、実践的英語運用能力の向上も目指すことになる。	
	資格英語 II	このクラスでは、「資格英語 I」に引き続きTOEICテスト対策のテキストを用い、語彙力、読解力、リスニング力を伸ばしていく。TOEICは、職場や日常生活に必要な英語のコミュニケーションスキルを測定するテストといわれている。よってテキストの多くの問題に取り組む過程で、コミュニケーションに役立つ語彙や表現を多く学び、グローバル社会における将来のキャリアに役立つような英語力の向上を目指すことになる。つまりグローバル人材が身につけるべき英語の修得ということも視野に入れつつ、TOEICのさらなる点数アップを目標としていく。	
	ドイツ語 I	ドイツ語Iにおいてはアルファベットやあいさつ、典型的な日常会話を中心に基礎的なリーディング、ライティング、スピーキングと発音、リスニングのスキルを学習しながら、ドイツ語圏の国々の社会や文化について知識を増やしていく。また、ドイツ語検定5級レベルの学力に段階的に達するために、主にオーラルコミュニケーションや基本語彙の習得を重視する。日本とドイツの違いや交流にも目を向ける。	
	ドイツ語 II	ドイツ語Iで学んだことを基にペアワークやグループワーク、ロールプレイングなどを取り入れて、リーディング、ライティング、スピーキングと発音、リスニングのスキルの向上を図りながら、ドイツ語検定5級及び4級合格レベルの語彙力を含めた学力を目指す。また、ドイツに興味を持つようにドイツ語圏の国々の社会や経済、文化、それに加えてヨーロッパの中のドイツの役割について情報や知識を増やす。日本とドイツの違いや交流にもさらに詳しく目を向ける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	フランス語 I	フランスの文化や地理に触れながらフランス語の基礎を学びたい人のための、初級コースである。この授業では、国（国籍と言語）、職業、余暇活動（芸術、スポーツなど）、100までの数字に関する、基本的な語彙を紹介する。また、肯定的、否定的を問わず、基本的な発言をするために必要な文法を学び、インフォーマル、スタンダード、フォーマルとさまざまなスタイルで質問をすることができるようになる。国際音声記号を用いて、フランス語の母音の発音のニュアンスを学び、フランス語のスペルを音読するやり方を学ぶ。リエゾン、エリシオン、アンシェヌマンなど、流暢な発音を身につけるための基本的な指導を行う。またこの授業により、職業、住所、年齢、好き嫌いなどを表現するさまざまなコミュニケーション行為の能力が身につくことが期待される。	
	フランス語 II	フランス語 I に引き続き、フランスの文化や地理に触れながらフランス語の基礎を学びたい人のための、初級コースである。この授業では、国（国籍と言語）、職業、余暇活動（芸術、スポーツなど）、100までの数字に関する、基本的な語彙を紹介する。また、肯定的、否定的を問わず、基本的な発言をするために必要な文法を学び、インフォーマル、スタンダード、フォーマルとさまざまなスタイルで質問をすることができるようになる。国際音声記号を用いて、フランス語の母音の発音のニュアンスを学び、フランス語のスペルを音読するやり方を学ぶ。リエゾン、エリシオン、アンシェヌマンなど、流暢な発音を身につけるための基本的な指導を行う。またこの授業により、職業、住所、年齢、好き嫌いなどを表現するさまざまなコミュニケーション行為の能力が身につくことが期待される。	
	スペイン語 I	本授業では、スペイン語初心者を対象にスペイン語圏の食、挨拶、音楽、映画、スポーツなどのさまざまな慣習や文化に触れながらスペイン語の基礎を学ぶことを目的とする。スペイン語で簡単な読み書きができるよう文法の基礎や語彙を学び、既習の語彙や文法を使って相手からの質問を理解し、適切に答えたり自己表現したりすることを身につける。授業では積極的にペアワークやグループワークを取り入れ、スペイン語での簡単な意見交換や基本的なスペイン語表現の練習を試みる。それを通して、スペイン語で書く、話す、聞くという基本的技能を身につけることを目指す。	
	スペイン語 II	本授業では、スペイン語 I で学んだ基本的技能や知識を復習しながら活用し、それを応用できる力を習得することを目的とする。また、スペイン語圏の食文化、現代社会、音楽、映画、スポーツなどの様々なスペイン文化に触れながらスペイン語を学び、スペイン語に対してさらなる理解を深める。自分の考え方を正確に相手に伝える語学力を身につけ、スペイン語圏における日常生活で幅広く使えるスペイン語を学習する。授業ではペアワークやグループワークを積極的取り入れ、簡単なディスカッションや映画や社会問題などのトピックについて自由に意見交換できるための語学力を身につけることを目指す。	
	ロシア語 I	ロシア語を学ぶことにより言葉だけでなく背後にあるロシアの考え方や生活習慣も理解できるようになる。日本語にも英語にも似ていないロシア語を覚えるための工夫や関連づけも紹介する。ロシア語の表現や文章のつくり方を理解することを通して、母国語である日本語を客観的に見直すこともできるようになる。また、ロシア語を取得すれば、同じスラブ系のポーランド語、チェコ語、ウクライナ語などの学習は容易になる。	
	ロシア語 II	ロシア語を学ぶことにより言葉だけでなく背後にあるロシアの考え方や生活習慣も理解できるようになる。日本語にも英語にも似ていないロシア語を覚えるための工夫や関連づけも紹介する。ロシア語の表現や文章のつくり方を理解することを通して、母国語である日本語を客観的に見直すこともできるようになる。また、ロシア語を取得すれば、同じスラブ系のポーランド語、チェコ語、ウクライナ語などの学習は容易になる。本科目はロシア語 I の続編で会話を通してロシア語の基礎を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	日本文学A	日本文学は個別の作品論として展開される。日本文学Aにおいては日本古典文学の伝統的な韻文形式である俳句の世界について学ぶ。俳句は、室町時代に流行した連歌の遊戯性から庶民性を高めた文芸である俳諧を始原とする。江戸時代前期に松尾芭蕉が登場し、その芸術性を高めた。特に、単独での鑑賞に堪える自立性の高い発句が後世、五七五の十七音の定型で季語を詠み込む俳句の源流となった。本授業では紀行文学の名作『おくのほそ道』を解釈・鑑賞しながら俳聖芭蕉の旅路を追体験し、名句を元にした俳句の創作も試みる。	メディア
	日本文学B	日本文学は個別の作品論として展開される。日本文学Bにおいては日本古典文学の伝統的な韻文形式である和歌の世界について学ぶ。和歌は万葉時代に成立した三十一音の定型による自由主題の叙情詩とされるが、現代でも短歌の愛好者は絶えることなく、新聞の文芸欄にはその選評が掲載される。また、日本文学を学ぶ外国人の教材となり翻訳されることも多いが、一般的に親しまれている作品として、藤原定家撰『百人一首』を取り上げ、解釈・鑑賞しながら作品世界の感動を時空を超えて追体験するとともに、五七五七七の韻律による創作活動に取り組み、学生相互にその鑑賞文を作成することにより共有する。	メディア
	英米文学Ⅰ	まずイギリスという国についての概略を理解したり、イギリス王室関連の様々なエピソードを知ったりして、イギリスに対しての知見を増やす。それからイギリス小説史の概略を学んだあと、世界三大悲劇の一つと評されることもある『嵐が丘』（1847）を取り上げる。作者のエミリー・ブロンテがこの一作のみによって世界文学史上に不滅の名を残すことになったほどの名作である。『嵐が丘』のストーリーを追いつつながら国や時代を超えて存在する普遍的な人間の愛や憎しみや情念の描かれ方を鑑賞し、そして批評家たちがこの小説をどのように分析・解釈してきたかを解説する。それによって文学作品の多様な解釈の方法を身につけていく。	
	英米文学Ⅱ	英米文学Ⅰで『嵐が丘』のような人間存在の根源に迫るような文学を味わったあとは、おもむきの異なる軽いタッチの作品に接する。文学は、書かれた物語の背景となる社会や文化を学び理解する良い手段ともなる。この授業で取り上げるジェイン・オースティンの代表作『高慢と偏見』（1813）を読むと、当時のイギリスの階級制度や社会における女性の地位がよく分かる。物語で描かれる5人姉妹の恋愛や結婚の様子を通して、当時の女性の恋愛観、結婚観、そして階級意識が読み取れる。また作品に関連して、イギリス美術やカントリー・ハウスや庭園などの知識・理解も深める。文学作品鑑賞を通して異文化理解を促進し、それによって視野の拡大や多様性の受容へとつなげていく。	
	英米文学Ⅲ	英米文学Ⅰ、Ⅱで取り上げたカントリーサイドを舞台にした『嵐が丘』と『高慢と偏見』とは異なり、チャールズ・ディケンズの『大いなる遺産』（1860-61）は大都市ロンドンを舞台にしている。天才的ストーリーテラーと呼ばれるディケンズはイギリス初のベストセラー作家ともいえるが、ディケンズの場合面白い物語を作るのみならず、小説を書くことによって社会で見過ごされている重要な問題に対して人々の意識を向けさせ、それらを改善していくよう促すという役割も担っていた。もともとジャーナリストとしてキャリアを出発したディケンズは、社会改革者としての顔もあったのだ。授業では社会と文学の関係について考察し、それに関連してイギリスの政治やメディアについても扱うことにする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	海外研修Ⅰ	本学では、グローバル化が進む世界の中で、主要な共通言語である英語や諸外国語で様々な地域や世界の文化や社会について広く学び、自らが暮らす地域の文化を基盤に世界各地の人びとの暮らしや価値観を理解するため、世界各地の高等教育機関等での教育を留学によって実現できるように推進している。また、留学による異文化体験を通して地域の文化や生活について理解を深めたり、世界の多様な人々と対話をして自国や地域の文化を発信するコミュニケーション力を身につけたり、自国を含む世界各地の文化に触れ、異なる生活様式や価値観を理解したりしながら、海外の高等教育機関で多様な学術分野に触れてくる機会を創出している。こうした海外での多様な教育機会をできるだけ可視化するため、本科目は、諸外国の高等教育機関で取得してきた多様な学術分野の科目の単位をできる限り認定可能とすることを担保するための科目としてⅠ-Xで設置される。	
	海外研修Ⅱ	本学では、グローバル化が進む世界の中で、主要な共通言語である英語や諸外国語で様々な地域や世界の文化や社会について広く学び、自らが暮らす地域の文化を基盤に世界各地の人びとの暮らしや価値観を理解するため、世界各地の高等教育機関等での教育を留学によって実現できるように推進している。また、留学による異文化体験を通して地域の文化や生活について理解を深めたり、世界の多様な人々と対話をして自国や地域の文化を発信するコミュニケーション力を身につけたり、自国を含む世界各地の文化に触れ、異なる生活様式や価値観を理解したりしながら、海外の高等教育機関で多様な学術分野に触れてくる機会を創出している。こうした海外での多様な教育機会をできるだけ可視化するため、本科目は、諸外国の高等教育機関で取得してきた多様な学術分野の科目の単位をできる限り認定可能とすることを担保するための科目としてⅠ-Xで設置される。	
	海外研修Ⅲ	本学では、グローバル化が進む世界の中で、主要な共通言語である英語や諸外国語で様々な地域や世界の文化や社会について広く学び、自らが暮らす地域の文化を基盤に世界各地の人びとの暮らしや価値観を理解するため、世界各地の高等教育機関等での教育を留学によって実現できるように推進している。また、留学による異文化体験を通して地域の文化や生活について理解を深めたり、世界の多様な人々と対話をして自国や地域の文化を発信するコミュニケーション力を身につけたり、自国を含む世界各地の文化に触れ、異なる生活様式や価値観を理解したりしながら、海外の高等教育機関で多様な学術分野に触れてくる機会を創出している。こうした海外での多様な教育機会をできるだけ可視化するため、本科目は、諸外国の高等教育機関で取得してきた多様な学術分野の科目の単位をできる限り認定可能とすることを担保するための科目としてⅠ-Xで設置される。	
	海外研修Ⅳ	本学では、グローバル化が進む世界の中で、主要な共通言語である英語や諸外国語で様々な地域や世界の文化や社会について広く学び、自らが暮らす地域の文化を基盤に世界各地の人びとの暮らしや価値観を理解するため、世界各地の高等教育機関等での教育を留学によって実現できるように推進している。また、留学による異文化体験を通して地域の文化や生活について理解を深めたり、世界の多様な人々と対話をして自国や地域の文化を発信するコミュニケーション力を身につけたり、自国を含む世界各地の文化に触れ、異なる生活様式や価値観を理解したりしながら、海外の高等教育機関で多様な学術分野に触れてくる機会を創出している。こうした海外での多様な教育機会をできるだけ可視化するため、本科目は、諸外国の高等教育機関で取得してきた多様な学術分野の科目の単位をできる限り認定可能とすることを担保するための科目としてⅠ-Xで設置される。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 教養教育科目	海外研修V	本学では、グローバル化が進む世界の中で、主要な共通言語である英語や諸外国語で様々な地域や世界の文化や社会について広く学び、自らが暮らす地域の文化を基盤に世界各地の人びとの暮らしや価値観を理解するため、世界各地の高等教育機関等での教育を留学によって実現できるように推進している。また、留学による異文化体験を通して地域の文化や生活について理解を深めたり、世界の多様な人々と対話をして自国や地域の文化を発信するコミュニケーション力を身につけたり、自国を含む世界各地の文化に触れ、異なる生活様式や価値観を理解したりしながら、海外の高等教育機関で多様な学術分野に触れてくる機会を創出している。こうした海外での多様な高等教育機会をできるだけ可視化するため、本科目は、諸外国の高等教育機関で取得してきた多様な学術分野の科目の単位をできる限り認定可能とすることを担保するための科目としてI-Xで設置される。	
	海外研修VI	本学では、グローバル化が進む世界の中で、主要な共通言語である英語や諸外国語で様々な地域や世界の文化や社会について広く学び、自らが暮らす地域の文化を基盤に世界各地の人びとの暮らしや価値観を理解するため、世界各地の高等教育機関等での教育を留学によって実現できるように推進している。また、留学による異文化体験を通して地域の文化や生活について理解を深めたり、世界の多様な人々と対話をして自国や地域の文化を発信するコミュニケーション力を身につけたり、自国を含む世界各地の文化に触れ、異なる生活様式や価値観を理解したりしながら、海外の高等教育機関で多様な学術分野に触れてくる機会を創出している。こうした海外での多様な高等教育機会をできるだけ可視化するため、本科目は、諸外国の高等教育機関で取得してきた多様な学術分野の科目の単位をできる限り認定可能とすることを担保するための科目としてI-Xで設置される。	
	海外研修VII	本学では、グローバル化が進む世界の中で、主要な共通言語である英語や諸外国語で様々な地域や世界の文化や社会について広く学び、自らが暮らす地域の文化を基盤に世界各地の人びとの暮らしや価値観を理解するため、世界各地の高等教育機関等での教育を留学によって実現できるように推進している。また、留学による異文化体験を通して地域の文化や生活について理解を深めたり、世界の多様な人々と対話をして自国や地域の文化を発信するコミュニケーション力を身につけたり、自国を含む世界各地の文化に触れ、異なる生活様式や価値観を理解したりしながら、海外の高等教育機関で多様な学術分野に触れてくる機会を創出している。こうした海外での多様な高等教育機会をできるだけ可視化するため、本科目は、諸外国の高等教育機関で取得してきた多様な学術分野の科目の単位をできる限り認定可能とすることを担保するための科目としてI-Xで設置される。	
	海外研修VIII	本学では、グローバル化が進む世界の中で、主要な共通言語である英語や諸外国語で様々な地域や世界の文化や社会について広く学び、自らが暮らす地域の文化を基盤に世界各地の人びとの暮らしや価値観を理解するため、世界各地の高等教育機関等での教育を留学によって実現できるように推進している。また、留学による異文化体験を通して地域の文化や生活について理解を深めたり、世界の多様な人々と対話をして自国や地域の文化を発信するコミュニケーション力を身につけたり、自国を含む世界各地の文化に触れ、異なる生活様式や価値観を理解したりしながら、海外の高等教育機関で多様な学術分野に触れてくる機会を創出している。こうした海外での多様な高等教育機会をできるだけ可視化するため、本科目は、諸外国の高等教育機関で取得してきた多様な学術分野の科目の単位をできる限り認定可能とすることを担保するための科目としてI-Xで設置される。	

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	海外研修IX	本学では、グローバル化が進む世界の中で、主要な共通言語である英語や諸外国語で様々な地域や世界の文化や社会について広く学び、自らが暮らす地域の文化を基盤に世界各地の人びとの暮らしや価値観を理解するため、世界各地の高等教育機関等での教育を留学によって実現できるように推進している。また、留学による異文化体験を通して地域の文化や生活について理解を深めたり、世界の多様な人々と対話をして自国や地域の文化を発信するコミュニケーション力を身につけたり、自国を含む世界各地の文化に触れ、異なる生活様式や価値観を理解したりしながら、海外の高等教育機関で多様な学術分野に触れてくる機会を創出している。こうした海外での多様な教育機会をできるだけ可視化するため、本科目は、諸外国の高等教育機関で取得してきた多様な学術分野の科目の単位をできる限り認定可能とすることを担保するための科目としてI-Xで設置される。	
共通教育科目	海外研修X	本学では、グローバル化が進む世界の中で、主要な共通言語である英語や諸外国語で様々な地域や世界の文化や社会について広く学び、自らが暮らす地域の文化を基盤に世界各地の人びとの暮らしや価値観を理解するため、世界各地の高等教育機関等での教育を留学によって実現できるように推進している。また、留学による異文化体験を通して地域の文化や生活について理解を深めたり、世界の多様な人々と対話をして自国や地域の文化を発信するコミュニケーション力を身につけたり、自国を含む世界各地の文化に触れ、異なる生活様式や価値観を理解したりしながら、海外の高等教育機関で多様な学術分野に触れてくる機会を創出している。こうした海外での多様な教育機会をできるだけ可視化するため、本科目は、諸外国の高等教育機関で取得してきた多様な学術分野の科目の単位をできる限り認定可能とすることを担保するための科目としてI-Xで設置される。	
	キャリア入門I	キャリア入門I・IIを通じて、いまこの自分とこれからの自分の在り方について考える。キャリア入門Iの授業では、キャリアデザインの基本的な理論の理解と自己理解を進める。大学4年間の過ごし方、社会への適応と抵抗の力を養うことを目的としている。キャリア入門の授業を通じて、キャリアデザインの考え方を学び、大学生活とその後のキャリアが連続的なものであることを理解し、現在の大学生活について考える機会として取り組むことが期待される。	
	キャリア入門II	キャリア入門I・IIを通じて、いまこの自分とこれからの自分の在り方について考える。キャリア入門IIの授業では、労働市場など社会の状況について学び、社会デザインの方法を学ぶことで適応と抵抗の視点から、新聞や実務家の話を通じて学ぶ。自己の生き方・在り方を考えるとともに、社会の状況を知り、社会に適合することと同時に、抵抗のために必要な知識を学び、大学生活とその先のキャリアを結び付けることを意識できるようになることを目標としている。	
共通教育科目	キャリアプランニングI	労働とは、単なる金銭獲得だけでなく、自己の能力を発揮して成長しつつ社会の一端を担うことである。しかしながら、労働は「契約」に基づく相互関係であり、互いに権利と義務を負っているがその認識は乏しい。また、社会には一定のルール（一般的な社会マナー）があり、これを遵守しない場合、社会の構成員としてのキャリア構築が難しくなる。本講座は、これから社会に羽ばたこうとする人のために、「労働・キャリアデザイン・マナー・ファイナンシャル」の4つを柱としてキャリアの基礎の形成を目指し、生涯にわたり自分らしく充実した人生をデザインできるようにするものである。なお、キャリアプランニングIでは、働くうえで知っておきたい労働法と働き方、人間関係の基礎である言葉遣い（ビジネスマナー）中心に扱う。ビジネスマナーについては、実践力を養うため演習を積極的に取り入れる。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部地域システム学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	キャリアプランニングⅡ	労働とは、単なる金銭獲得だけでなく、自己の能力を発揮して成長しつつ社会の一端を担うことである。しかしながら、労働は「契約」に基づく相互関係であり、互いに権利と義務を負っているがその認識は乏しい。また、社会には一定のルール（一般的な社会マナー）があり、これを遵守しない場合、社会の構成員としてのキャリア構築が難しくなる。本講座は、これから社会に羽ばたこうとする人のために、「労働・キャリアデザイン・マナー・ファイナンシャル」の4つを柱としてキャリアの基礎の形成を目指し、生涯にわたり自分らしく充実した人生をデザインできるようにするものである。なお、キャリアプランニングⅡでは、ファイナンシャルプラン、及びビジネス文書を中心としたマナーを扱う。ビジネスマナーについては、実践力を養うため演習を積極的に取り入れる。		
	チームビルディング	この科目は、チームを組み、人と共同して課題に取り組む際に必須のコミュニケーションスキルを習得と、チームビルディングのために求められる能力の取得を目指している。座学講義形式だけでなく学生の参加によるアクティブラーニングの形式をとることにより実践、実社会に近いグループディスカッションを実施する。グループディスカッションの基本的流れを理解し、初対面で面識のないメンバーの中においても速やかに人間関係を構築して共に課題に取り組み、チームとしての結論を出し、発表を行うことを繰り返してチームビルディングの実践力を育てていく。		
共通教育科目	キャリア教育科目	プレゼンテーションスキルズ	この科目は、コミュニケーションのなかでも人前で話すチカラ、プレゼンテーション能力に特化した授業である。One to Oneコミュニケーションでなく、多くの人前でプレゼンテーションをして「伝える力」を学ぶ。スキルとしてPREP方式（Point, Reason, Example, Point）やピラミッドストラクチャーなど論理的なプレゼンテーションの組立やマンダラート、マインドマップなどの思考技術を使つてのシナリオ作りをとおして、プレゼンテーションの実践力を育てていく。	
		業界課題研究Ⅰ	石川県の代表的企業に対して「自分ならどのようなコンサルテーション（提言）をするか」の観点のもと、業界研究・企業研究を行う。実際に企業に接することで、表面的なイメージや思い込みを排除し、真に自己判断・自己選択した職業選択ができることを目的としている。業界課題研究Ⅰでは、不動産業・製造業から各1社を招いて研究を深める。卒業生がいる企業を招へいする予定で、学生諸君にとって身近に感じられるであろう。	
		業界課題研究Ⅱ	石川県の代表的企業に対して「自分ならどのようなコンサルテーション（提言）をするか」の観点のもと、業界研究・企業研究を行う。実際に企業に接することで、表面的なイメージや思い込みを排除し、真に自己判断・自己選択した職業選択ができることを目的としている。業界課題研究Ⅱでは、卸売業・IT業から各1社を招いて研究を深める。できる限り卒業生がいる企業を招へいする予定で、学生諸君にとって身近に感じられるであろう。	
		インターンシップ	インターンシップ生として、企業活動の実際の現場を知ることは、自分の仕事でのやりがいや適性を検討し、就職活動時に職業選択を行うために非常に役立つ経験となる。大学と提携する協定先で5日以上以上の対面のインターンシップに参加し、キャリア系科目の中で成果報告を行うことがプログラムとして設計されている。インターンシップに参加するだけでなく、その活動内容で自分が気が付いた事、今後取り組みようと思うことなどの振り返りを重視する。大学で学ぶ講義の内容が現場ではどのように活用されているかを認識し、今後の学習に活かすことが期待される。	集中講義

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であつて同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校を取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部地域システム学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	学部必修	経済学入門	本講義では、ミクロ経済学とマクロ経済学の基礎を学ぶことを主旨とする。ミクロ経済学においては、需要曲線と供給曲線、完全競争市場における価格の決定、公共財と外部性、情報の非対称性など経済学の考え方を学ぶ。マクロ経済学においては、国内総生産（GDP）に加え、マネーストック（マネーサプライ）や金融政策とりわけ公開市場操作（買いオペレーション、売りオペレーション）などを取り上げる。さらに貿易について自由貿易や保護貿易とは何かを学ぶことにより、より広い世界的視野で経済学を考える。21世紀以降経済連携が加速度的に増加している。具体的にはFTA（Free Trade Agreement：自由貿易協定）、メガFTAであるTPP11（CPTPP：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）などを学ぶことにより、現代世界の置かれた課題についても言及し理解を深める講義を行っている。	
		経営学入門	本講義では、主に経済学部の初年次に学生が経営に関する必須事項を理解し、経営の基本的な考え方を身に付けることを目的とする。本講義では、経営学とは何か、企業や株式会社、資金調達、経営戦略・競争戦略、組織のマネジメントなどの基礎知識について、テキストの内容に加え、テレビドラマや実際の事例などを交えながら説明を行う。本講義で修得した基礎知識を踏まえ、経営管理論、経営戦略論、経営組織論、人的資源管理などの2年次以降の専門科目を受講する上で必要となる基礎力を身につけることが期待される。	
		専門ゼミナールⅠ	本ゼミナール科目では、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方研究方法を学び、地域に関連したデータ分析、経済学、政策、観光、歴史についての知見を深めることを目的とする。講義科目や基礎専門ゼミナール等で学んだ知識を基にし、それらを活用しながら自ら関心のある地域課題について理解を深めていく。教授方法としては、アクティブラーニングを取り入れた学生と教員の創造的・双方向的授業、ディベート、グループディスカッション、プレゼンテーション等を組み合わせた能動的な学修を行う。	
		専門ゼミナールⅡ	本ゼミナール科目では、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方研究方法を学び、地域に関連したデータ分析、経済学、政策、観光、歴史についての知見を深めることを目的とする。講義科目や基礎専門ゼミナール等で学んだ知識を基にし、それらを活用しながら自ら関心のある地域課題について理解を深めていく。教授方法としては、アクティブラーニングを取り入れた学生と教員の創造的・双方向的授業、ディベート、グループディスカッション、プレゼンテーション等を組み合わせた能動的な学修を行う。	
		専門ゼミナールⅢ	本ゼミナールでは、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方、研究方法を学び、地域に関連したデータ分析、経済学、政策、観光、歴史等についての知見を深める。さらに専門分野の基礎学修から発展学修を経て、自らが関心を持つ地域課題を抽出し、分析・考察を行い理解を深めていく。教授方法としては、アクティブラーニングを取り入れた学生と教員の創造的・双方向的授業、ディベート、グループディスカッション、プレゼンテーション等を組み合わせた能動的な学修を行う。自ら、具体的な地域研究のテーマを設定し、体系的・実践的・主体的な学修を通じて、地域社会のあるべき姿について分析・考察し、地域課題ならびに問題に対する自分なりの見解を言語化する能力を身につける。これらの知識や思考を基に卒業研究の完成に向けて取り組む。	
専門ゼミナールⅣ	本ゼミナールでは、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方、研究方法を学び、地域に関連したデータ分析、経済学、政策、観光、歴史等についての知見を深める。さらに専門分野の基礎学修から発展学修を経て、自らが関心を持つ地域課題を抽出し、分析・考察を行い理解を深めていく。教授方法としては、アクティブラーニングを取り入れた学生と教員の創造的・双方向的授業、ディベート、グループディスカッション、プレゼンテーション等を組み合わせた能動的な学修を行う。自ら、具体的な地域研究のテーマを設定し、体系的・実践的・主体的な学修を通じて、地域社会のあるべき姿について分析・考察し、地域課題ならびに問題に対する自分なりの見解を言語化する能力を身につける。これらの知識や思考を基に卒業研究の完成に向けて取り組む。			

授 業 科 目 の 概 要			
（経済学部地域システム学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学部必修	卒業研究	これまでの学修を通じて身につけた知識・汎用的技能および態度・志向性を総合的に活用し、地域の諸課題の解決や価値創造につながるアイデアの総括的な学修成果として、各専門領域での卒業研究報告書を作成する。 初めて本格的な研究報告書を作成するにあたり、テーマの設定、骨子や目次の作成、参考文献や先行研究の引用、グラフや表の作成などの作法の指導に始まり、テーマ設定、フィールドワークやデータ分析の手法等についても指導を行う。	
	基礎専門ゼミナールⅠ	本ゼミナールでは、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方、研究方法を学び、地域に関連したデータ分析、経済学、政策、観光、歴史についての知見を深めることを目的とする。 講義科目で習得した知識を基礎にし、それを活用しながら、自らが関心のある地域課題について理解を深めていく。指導方法については、各教員の方針に従い、文献の輪読、フィールドワーク、討論、プレゼンテーションなどを用いて、体系的・実践的・主体的な学修を通じて、地域社会に目を向け、地域課題に対する自らの見解を言語化できる能力を身につける。 2年次の前期では、本ゼミナールを受ける学生が円滑に環境になじむよう、ゼミナール学修の基礎的な方法やスキルに重点を置きつつ、導入的な指導を行う。	
	基礎専門ゼミナールⅡ	本ゼミナールでは、担当教員の専門分野について、その専門的知識、考え方、研究方法を学び、地域に関連したデータ分析、経済学、政策、観光、歴史についての知見を深めることを目的とする。 講義科目で習得した知識を基礎にし、それを活用しながら、自らが関心のある地域課題について理解を深めていく。指導方法については、各教員の方針に従い、文献の輪読、フィールドワーク、討論、プレゼンテーションなどを用いて、体系的・実践的・主体的な学修を通じて、地域社会に目を向け、地域課題に対する自らの見解を言語化できる能力を身につける。 基礎専門ゼミナールⅠを踏まえ、2年次後期では、本ゼミナール学修の意義を理解しつつ、体系的・実践的・主体的学修が行えるよう指導を行う。	
専門教育科目	地域概論	（オムニバス方式/全15回）地域概論では、地域に関連する多様な専門分野の学修の目的、学修方法等に対する理解を深めるための基盤・基軸となる基礎的・基本的な知識を修得することを目的とする。専門分野の地域・社会との繋がりについて理解し、地域・社会に対する関心を高め、地域における課題を構造的に捉えることができるよう、体系的・実践的な学びを提供する。また、地域の動向や事象等を的確にとらえるための手法を身につけるとともに、持続可能な社会の発展に積極的に関与していく姿勢・態度を身につけるための学修を行う。	オムニバス方式
学科必修		（1 曾我 千春/3回） ・第1回については、「地域概論」の講義のねらいと進め方について説明する。「地域」における様々な課題を確認し、関連する政策・法制度を学ぶ。 ・地域と少子高齢化の構造的な問題を確認し、社会保障政策・社会保障制度の動向を学ぶ。また、「市町村及び特別区」が保険者となっている介護保険制度を取り上げ、地方自治体がどのように介護保険制度や利用者に関係するのかを理解する。 ・地域における社会保障・社会福祉の課題を抽出し、その解決策を人権保障の視点から提示することができるよう、課題の捉え方、かかわっている制度、考察の方法を学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	学 科 必 修	(2 新 広昭/3回) ・ (テーマ：地域概念・地域主権・地域創生) 「地域とは何か？」という地域概念および地域を構成する主体（プレイヤー）と主体間の関係について、補完性の原理の考え方などを用いて学修する。そのうえで、地域の持続可能な発展を目指す「地域創生」について理解する。 ・ (テーマ：地域と行政) 地域の主要な主体のひとつである「地方自治体」とはなにか？なにをしているのか？という点について、行政組織と職員、条例、行政計画、財政と予算、業務内容、地方議会との関係といった諸観点から学修する。 ・ (テーマ：地域と環境) 地域を取り巻く環境課題は、気候変動（地球温暖化）緩和のためのゼロカーボン化、生物多様性確保のための里山里海保全、廃棄物減量化と有効利用による循環型社会づくりと多岐にわたり、それぞれの課題は複雑に関連しあっている。こういった環境課題への認識を深め、解決に結びつく行動を考える視点を学修する。	
		(4 岡 達哉/1回) 第13回（テーマ：地域と観光）では、地域の諸課題や潜在的価値を発見する視点を身につけるとともに観光を通じた地域の持続可能性に関する基礎的な理解を深めることを目指し、観光のシステム（Tourism System）に関する基礎理論をもとに、地域資源の保全・活用を効果的に実現する観光の多面的な役割について学修する。	
		(6 神崎 淳子/1回) 労働政策における国家レベルと地域レベルの課題を比較し、地域レベルで労働市場について検討することが必要とされている背景について理解する。	
		(9 山本 輝太郎/3回) ・ (テーマ：地域と統計、データでみる地域) わが国には、国、地方自治体、民間企業等が各種調査等によって収集した地域の経済、社会、環境に関する数多くの統計データが存在する。この講義では、各種統計データの種別や内容、さらには統計データに基づく自治体別ランキングなどを学び、データによって地域の現状や課題を把握する方法について学修する。 ・ (テーマ：地域と情報化社会) 「デジタル田園都市国家構想」が提唱され、地域DX化は地域創生の重要な柱となっている。この講義では、「地域DX化とはなにか？」について学んだうえで、地域DX化によって地域創生を進めている先進地の事例を紹介し、地域と情報化社会の今後の方向性を学修する。	
		(3 青木 卓志/1回) 地域における経済活動に関する分析には、国全体を対象とする経済分析の場合と類似点及び相違点の双方がある。経済理論に関しては、基本的に地域を対象とする場合も同じだが、現実経済の分析の際には、国内においても、自然環境の違いや産業構造の違い等、様々な相違点が存在する。本講義では、地域分析と経済活動について、主に実態に関して考える際の基本的な視点について、主に解説していく予定である（例：輸出入と移出入の違い）。	
		(5 本康 宏史/1回) この講義では、地域に関連する歴史的な分野の基礎的な知識を修得させる。その際、地域社会に対する関心を高め、地域における課題を歴史的に捉えることができるような意識的な学びを提供する。具体的には、この地域を構成する各藩政期の歴史的な前提を踏まえつつ、主に加賀・能登・越中地域を中心とした北陸の近現代史を対象とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		<p>(8 竹谷 多賀子/1回)</p> <p>第13回では、文化芸術基本法（2017年施行）に基づき、新たなる文化行政として展開される観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における取り組みについて具体事例を取り上げるとともに、地域に拠点を移す文化庁京都移転から期待される文化行政と地方創生の関係について解説する。これにより、地域と文化に関する基礎的・基本的な知識を修得させる。</p>	
		<p>(7 石川 美澄/1回)</p> <p>第14回では、まずメディアは情報技術と様々な社会的要因が関わるなかで社会的に生成することを解説する。次に、地域社会や地域資源に関する情報を媒介するマスメディアからソーシャルメディアまで、幅広いメディアの役割について解説し、最後に地域のイメージ形成とメディアの関係について取り上げる。これにより、地域とメディアに関する基礎的・基本的な知識を修得させる。</p>	
	地域経済入門	<p>地域の現状を分析するためには、様々な学問分野の知識を利用することが必要になるが、その中でも経済学の理論に基づいた分析は重要になる。そこで、初年次における必修科目として、本講義は、各種地域課題に関して、経済の考え方をベースとした主に初学者向け内容を提供するものである。具体的には、国全体の経済分析と地方対象の分析方法の共通点（例：総生産の概念）及び相違点（例：輸出入と移出入の違い）等、今後の専門的な地域経済分析に資する内容となる。</p>	
	フィールドワーク基礎演習	<p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>本授業では、地域のフィールド調査研究をおこなうための基本的な知識と考え方について複数教員によるオムニバス形式で教授する。また、各回授業で得られた経験、知見等の成果を整理、分析するための基礎的な手法を学ぶことを目的とする。授業後半では、実際に金沢市内の街中に出て、フィールドワークとその観察記録をまとめ、基礎的なフィールド調査を体験する。これにより、座学および実践を通じてフィールド調査研究を実施するための基本技法を修得する。</p>	オムニバス方式
	学科必修	<p>(8 竹谷 多賀子/11回)</p> <p>授業前半では、フィールドワークの目的、質的・量的調査の違いを理解したうえで、事前事後を含むフィールドワークの基礎的な手法を学ぶ。具体的には、フィールドワークを行う上での調査設計、情報収集、文献調査、インタビュー調査、フィールドノーツの書き方等について教授する。事業後半では、実際のフィールド調査を通じて、現場での対応や留意点、フィールドワークにより得られた情報、知見等を整理、分析するための方法について修得する。さらに、これからのフィールドワークをめぐる論点と諸課題を取り上げることで、今後のフィールドワークを進める上で考えるべき論点、留意点や課題について理解を深める。</p>	
		<p>(7 石川 美澄/2回)</p> <p>第4回のテーマは「フィールドに出かけるまでの準備や段取り」である。これまで教員が行ってきた参与観察やヒアリング調査、定点観測、質問紙調査等を事例に、実施に至るまでの背景や事前準備、調査中の葛藤や課題、調査後のデータ処理等について解説する。第5回は、アンケート調査の設問・選択肢ならびに結果を教材として、調査する側・調査される側の両方の立場について理解を深める。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目		(4 岡 達哉/2回) 第10回(テーマ:フィールドワークとコンプライアンス)では、フィールドワークで留意すべき法令遵守に関する基礎的知識に加え、参与観察、ヒアリング調査、定点観測、質問紙調査等の諸活動を行う際に求められる社会的要請としての広義のコンプライアンスに対応するための留意点の学修を通じて、地域学修に求められる態度・姿勢の醸成を目指す。第11回(フィールドワークとリスクマネジメント)では、危険の未然防止と予見可能性、公衆衛生的観点から求められる責任ある行動、大学の安全配慮責任と危機管理等に対する理解を通じ、フィールドワークを安全に実施するための実践的な基礎知識の修得を目指す。	
	地域経済・地域データ分析系 学科選択必修	社会調査法	フィールドにおいて地域課題を発見・設定するにあたって、社会調査によって資料やデータを収集し、分析しうる形にまで整理していく方法を学修する科目である。社会調査の目的、調査倫理、調査の種類(量的調査と質的調査、統計的調査と事例研究法)といった社会調査の基本的事項を学んだうえで、調査の企画、仮説構成、調査項目の設定、質問文・調査票の作成、対象者・地域の選定、サンプリング、調査の具体的実施方法、インタビューなどのフィールドワーク、フィールドノート作成、仮説検証、報告書の作成までを学修する。
経済数学Ⅰ		本講義は、経済学で頻繁に用いられる数学的な手法について理解し、基礎的な計算ができるようになることを目指す。消費者や生産者の行動や、限界費用や限界効用などの概念を理解するためにも、その背景にある数式の意味を理解することが重要である。本講義では、関数や微分、連立方程式のミクロ経済学・マクロ経済学への応用の他、金融商品における複利計算等の応用事例を交えながら、計算演習を中心とした入門レベルの講義を行う。	
経済数学Ⅱ		経済学における一般的な最適化問題を理解するためには微分積分の知識が必要となる。本講義では、偏微分や各種の積分について学習したうえで、最適化問題を議論する。偏微分や各種の積分の知識の習得は、経済学を学習していく上で必要不可欠である。さらに、これらの各定理についても、即座に使いこなせるように定着させることが望ましい。このため、具体的には、まず①基礎的な微分積分の概念を理解する。これを踏まえて、②ミクロ経済学における一般的な仮定の意味を数学的に理解できるようになることを目指す。さらに、③ミクロ経済学で登場する最適化問題を解けるようになることを考えたい。	
	地域データ分析	地域課題を発見・設定し解決に向けた提案を行うにあたって、社会調査によって得られた資料やデータ(例えば、言語・テキストデータ、数値データ、地理情報システム(GPS)データ、様々なアプリを利用して得たデータ)及び国や自治体が提供する統計データ等をそれぞれのデータの特性に沿って分析するスキルを身につけることは必須である。本講義では、このような地域で発生するデータや地域のオープンソースデータの分析方法を、PC等での演習も含めて学修する。また、地域情報の発信に向けた様々なWebシステムの利用についても学修する。	
	ミクロ経済学Ⅰ	本講義では、様々な経済分析の基礎となるミクロ経済学の基礎的な考え方を習得すること、身につけた知識を応用して現実に起きている様々な問題に対して考察できるようになることを学習目標とする。完全競争の状況における各々の消費者と生産者の行動と需要・供給、それらを集計して導かれる市場需要曲線と市場供給曲線、市場均衡について学び、市場の機能と効率性について理解する。また、政策効果の分析手段として応用範囲が広い余剰分析の考え方を理解し、間接税や価格の上限規制・下限規制、国際貿易と関税といった身近な政策の効果や影響について説明できるようになることを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	地域経済・地域データ分析系	ミクロ経済学Ⅱ 本講義ではミクロ経済学Ⅰで学習した内容を前提に、市場の失敗が生じるケースとして外部性、公共財、情報の非対称性、不完全競争について解説する。また、ゲーム理論の基礎的な内容として「囚人のジレンマ」や「ナッシュ均衡」の考え方を紹介する。それぞれのケースにおける資源配分の歪みについて理解し、是正手段のあり方について説明できるようになることを学習目標とする。外部不経済がある市場における経済的手法や規制的手法、キャップ・アンド・トレードといった代表的な政策手段の効率性や特徴の違い、公共財の過小供給の問題と最適供給の考え方、独占・寡占市場における資源配分の歪み、逆選択の問題と具体的な対策例等について学ぶ。	
		マクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰでは、前期に履修した経済学入門の知識を前提として、マクロ経済学の基礎について解説する。マクロ経済学のテーマは、国内総生産(GDP)、物価指数、失業率、マネーストックなどマクロ経済指標を使って、経済変動メカニズムを明らかにすることである。そのために、まず重要なマクロ経済指標である国内総生産(GDP)の原則を説明する。そして、45度線モデルを使って、国内総生産がどのように決定し、どのような要因で変化するのか、経済変動の問題を考える。	
		マクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱでは、1年次に開講された経済学入門及びマクロ経済学Ⅰの知識を前提として、引き続きマクロ経済学の基礎について解説する。マクロ経済学Ⅱでは、マクロ経済学Ⅰで扱わなかった貨幣市場の仕組みを理解するところから始める。そして、マクロ経済学Ⅰで学んだ生産物市場の均衡(45度線モデル)とマクロ経済学Ⅱで学んだ貨幣市場の均衡を同時に扱うIS-LM分析を説明する。IS-LM分析において、国内総生産と金利がどのように決まり、財政政策と金融政策によって国内総生産と金利がどのように変化するのかを学ぶ。	
		地域経済分析入門 地域システム学科では、地域データ分析によるエビデンスに基づいて地域課題を見出し、地域のステークホルダーとのコミュニケーション・協働によりデジタル技術も用いて解決方法を導き出すことができる文系地域デジタル人材の養成を目指しているが、この科目のための入門編としてRESASの解説と演習を通してRESASの基本的な操作方法を理解するとともに、客観的な統計データに基づいた地域経済の現状・将来の分析から地域課題を発見することができるようになることを目標とする科目である。 RESAS(地域経済分析システム)：経済産業省と内閣官房デジタル田园都市国家構想実現会議事務局が提供する産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。	
		経済統計学 統計データをもって議論や考察を行うにあたっては、数多くの注意すべきことが存在する。統計データを扱うためには、その適切な手法を学ぶ必要があるように思われる。 本講義では、まず基礎的な統計分析の理論を学習する。その上で、公開されている利用可能な経済データを把握するとともに、パソコンを使って実際に実証分析を行う手順についても習得できることを目指したい。 具体的には、①経済データの扱い方を学び、②記述統計の基礎を理解する。これを踏まえて、③推測的統計学の基礎を理解する。さらに、④回帰分析の基本的枠組みを学修することを目指す。	
	地域経済学 この講義では、地域の諸問題についての基本的な知識を身に付けることを目的とするとともに、現状の地域における諸課題も取り入れた内容になる。具体的には、各地域の人口問題、社会経済の特徴に焦点をあてながら、日本の各地域の特徴や問題点を比較し、どの地域ではどんな問題があるのかを学んでいく。また、各地域の問題はどのように解決されているかなどを学ぶことで、自分たちの地域の課題へのヒントを得ることを目的とする。なお、事例分析の場合は、主に北陸地域の自治体を対象にすることを予定している。		

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部地域システム学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	地域経済・地域データ分析系	日本経済論	本科目では、歴史的経緯—戦後の経済成長、「バブル」の発生と崩壊、「失われた20年」、「アベノミクス」—を踏まえ、以下のようなトピックに沿って日本経済の特徴を解説する：景気循環、雇用の変動と日本型雇用慣行、産業構造の変化と日本型企业経営、インフレとデフレ、貿易と国際収支、対外直接投資、金融政策、格差、人口構造の変化。	
		計量経済学	本講義では、経済現象の様々な要因を実証分析するために、重回帰分析の理論を学習する。さらに、重回帰分析を行うにあたっては、一般的には最小二乗推定量を用いられるが、この理由について学修したい。また、このことを踏まえて、最小二乗推定量が望ましい性質を持たない場合の重回帰分析についても議論していきたい。具体的には、①重回帰分析の考え方を学び、②ダミー変数などを用いて質的属性を重回帰分析に応用することを理解する。これを踏まえて、③最小二乗推定量の統計的性質を理解し、④最小二乗推定量に関する標準的仮定が満たされない場合を考える。さらに、⑤PCを使って重回帰分析を行えるようになることを目指す。	
		都市経済学	本講義では、主としてミクロ経済学の考え方に基づいて、日本の都市問題を経済学的に考察する。講義に当たっては、理論的な分析だけでなく、実際のデータ等を検討し、諸外国との比較を行うことで日本の都市問題に対する理解を深めていく。より具体的には、①都市の定義を理解し、②都市の経済活動を把握する。これを踏まえて、③人口が集中する経済的要因を考察し、④都市の成長過程と衰退過程を学修する。さらに、都市の経済活動に関連して、⑤都市交通などの課題を議論できるようになることを目指す。	
		経済データ分析	近年、DX、AI、ビッグデータなどといったキーワードとともに、統計学やデータ分析が重要性を増している。本講義では、「経済学」を通してデータをどう活かしていくのか、データをどう集め、どう見ていくべきなのか色々な調査等で収集したデータの持つ意味を理解し、実践を交えて理論的な解説を行いながら、適切なデータ分析の手法を習得する。データを収集し分析することは、社会の課題を発見し効率的な解決策を導き出すことにも繋がる。また、定量的な分析を習得しておくことは、卒業後のキャリア形成においても大きく役立てることができる。	
		環境経済学	昨今の環境問題は、様々な要因が複雑に関連している。そのなかで、経済活動の結果による部分も少なくない。環境経済学は、環境と経済の相互関連性について、主に経済的な側面から問題を分析するものである。また、環境問題は地域によって異なり、また経済的アプローチも地域ごとに適切な手法が異なる場合もあるため、環境と経済に関する様々な問題や、実際の取り組みを通じた事例分析を行うことで、現実問題としての環境経済学的重要性を理解する事を目的とする。	
	公共政策系	法律学概論	法律学の考え方を身につけることは、生活を送る上で直面するであろう様々な問題に対して、自ら思考、対処するために必要な能力である。そこで、社会生活に関わる具体的な問題や事例等を題材にして、身近な法律の知識を得るとともに、日本の現行法を中心とした法律全般に関する体系的な知識を学修する。法はどのような原理・原則に基づいて私達の生活を規律するのかについて理解を深め、各法規範の目的や役割、関係性について学ぶ。	メディア
		政策形成概論	(オムニバス方式/全15回) 本授業では、公共政策に関する基礎知識の早期修得を目指し、主に政策形成 (policy making) について経済学的思考をもとに理論と実践事例の両面から学修する。本授業とあわせて、社会調査法や地域データ分析等に係る他の専門科目を通じて政策評価 (policy evaluation) に資する基礎的手法を学ぶことにより、専門科目として開講される個別の政策系科目における学修を通じた知識の段階的、体系的深化を図る。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 学科選択必修 公共政策系		<p>(4 岡 達哉/14回) 住民ニーズやステイクホルダーの多様化など地域が直面している社会的経済的環境の変化、各種の国策の展開及び変遷、ニューパブリックマネジメント (NPM) の盛衰、EBPM (合理的根拠に基づく政策立案) の潮流等、地方自治体の政策形成過程を取り巻く多様な現実と歴史を踏まえつつ政策・施策の実例を学び、地域全体の経済的社会的厚生を高めるための政策形成に関する基本的知識を学修する。</p> <p>(1 曾我 千春/1回) 「地域社会と公共政策」をテーマとして、社会的な公平性、厚生、福祉などの観点から政策形成過程の課題を明らかにするとともに、現実の政策・施策に対する建設的批判の力を養う。</p>	
	地域政策論	この講義では、地域の諸問題についての基本的な知識を身に付けることを目的とする。具体的には、まず、地域経済の現状についての基礎を学ぶ。地域政策論は、基本的には地域の状況について学ぶものであるが、「地域」とひとくくりにしても、多くの地域があり、また、自然環境や歴史的経緯などにより、それぞれの地域が抱える問題も異なる。こうした点も踏まえ、地域に関する基本的な概念や知識を学ぶ。併せて、地方自治体の仕組み等についての基礎を学ぶ。北陸地方等、身近な市町村の事例を中心に、例えば、人口や産業構造、自然や観光資源等の基礎知識を得ることで、地元をより知ることが主要目的のひとつとなる。	
	公共経済学	公共経済学は、政府などの公共部門の活動を経済学的観点から分析する学問であり、政府の経済的役割について検討することを目的とした応用経済学の一つの分野である。この講義では、市場の機能と限界（市場の失敗）を踏まえ、公共部門の役割が必要になる根拠に関する基礎理論を修得する。また、公共部門の経済活動の目的や手段を学び、理論的考察を行うとともに、効率性や公平性の視点から、公共部門の活動の課題とされる問題についても触れていく。公共経済学を学ぶことによって、日常生活の社会現象や政府等の公的部門の経済活動等に対してより実践的な理解を深めることができ、独自の考え方を養成することを旨とする。	メディア
	文化政策論	文化政策は、国・地方自治体が公共政策の一領域として多彩な形で展開されている。近年では、特に地域振興や地方創生に貢献するものとしての期待が高まっている。本授業では、日本の地方自治体による文化会館の運営や芸術祭の取り組みなどの具体例を示しつつ、国および国際レベルも視野に入れ、様々な段階で展開されている文化政策の歴史と現状を紹介し、それらがどのような考え方に基づいているのかの解説を試みる。15回の講義により、文化政策における研究や実践活動を行う上での基礎知識や考え方を身につけることを目的とする。	メディア
	財政学	本講義科目では、財政の問題全般を満遍なく初歩から説明していき、最終的には財政に係る諸問題を自分なりに考える基礎を身に付けてもらうことを目的としている。ただし、税に関する部分の多くは別途関連する講義科目である租税論において講義される。本講義においては、まず、財政を考える上で基本となる財政の三つの機能について説明し、その理解に立つて日本の予算制度さらには日本の財政が現在抱えている諸問題について考えていく。その上で、各論として、公共財の理論、財政政策の理論、さらには、財政の持続可能性、社会保障等の問題について考察していく。講義においては、素材を現在の日本の財政に求め、出来るだけ具体例を取り上げて理解が容易になるように努めることとしている。	
	租税論	これまで、税金問題について法律に基づいて学習したことがある学生は少ないと思われる。この講義では、我々の暮らしの中における税の仕組み、及びそこに法がどのように関与しているかについて理解してもらいながら、税法分野における基本的知識を一通り習得することによって、社会生活の中で実際に直面する可能性の高い所得税、相続税、法人税、消費税等の課税に関する問題が生じた場合にある程度対応できるようになってもらうという意図がある。さらに、講師の国の訴訟担当者（法曹実務家）としての経験を踏まえ、税法を含む法一般に関する法的思考、実務感覚についてできるだけ言及し、法に関する意識や理解、法令遵守（コンプライアンス）についての意識を高めてもらう。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 学科選択必修 公共政策系	福祉政策論	福祉政策とは、福祉分野の公私活動を方向づけるために政府が決定する法律・行政規則・要綱・判例などであらわされる原理・計画・手続き・行動指針であるとされる。本講義では社会保障・社会福祉政策の目的・手段・誰がかかわるのかなどを検討する。 戦後、日本国憲法25条に生存権、そして国の保障義務が規定された。本講義では、日本の社会保障・社会福祉政策が、生存権を保障する内容となっているのか、実態との関係から検討を行う。また、社会保障・社会福祉政策の歴史・動向を確認するとともに、他政策との関係から生じる問題(不安定就労・低賃金、貧困)を構造的に捉える。	
	地域労働政策	情報化・国際化・高齢化の影響や産業構造の変化により日本社会の労働の在り方は大きく変化している。市民の生活に身近な労働の場面において、すべてが市場原理によるマッチングや画一的な制度によって労働市場は制度化されているわけではなく、特に、長期失業や困窮、労働を阻害するような要因に対しては、地域レベルの諸政策と連携して調整を取る必要がある。従来の国家レベルの労働市場関連政策と地域雇用政策について、制度の変遷に関わる社会理解を目指す。また、具体的な事業事例を用いて、地域レベルの労働政策について理解することを旨とする。また、フィールドワークも実施する。	
	日本経済史	この講義では、地域の経済社会を理解するために、日本経済全体の歴史についての基本的な知識を身につける。とくに近現代の経済的事象を中心に、国際的な視点も加えた内容を対象とする。具体的には、地方財閥、米騒動、帝国主義と植民地経営、都市型ビジネスの誕生、金融恐慌、昭和恐慌、金解禁、戦時統制経済、占領期の経済改革、戦後復興と朝鮮特需などを切り口に、日本経済の歴史的展開についての理解を深める。現代の諸課題も意識しつつ、経済社会の歴史とその意義・背景を学んでもらいたい。	
	都市政策論	主としてミクロ経済学の考え方に基づいて、日本の都市問題を経済学的に考察する。講義に当たっては、理論的な分析だけでなく、データなどから実際の制度や政策などを検討し、実証的にも日本の都市問題に対する理解を深めていきたい。具体的には、地代モデルによる都市構造の決定、住宅・土地問題などのトピックに焦点を当てている。具体的には、①都市の構造が経済学的にどのように決まるのかを考える。そのうえで、②都市の住宅・土地問題を基幹統計などから理解する。これを踏まえて、③住宅政策の分析を行うことを旨とする。	
	地方財政論	地方財政とは、市町村や都道府県などの地方自治体が行う各種公共サービスの仕組みを財政的な側面から総合的に分析し、その役割や機能、課題等を考察するものである。しかしながら、こうした身近なものであるにもかかわらず、地方財政は複雑で分かりにくいところもある。講義では、地方財政の基本的な仕組みを分かりやすく解説することで、その基本的内容を理解し、さらに、具体的な事例等も紹介しながら、実際の自治体の財政構造についても理解をすることを目的とする。	
	社会政策論	近年、「働き方」「働かせ方」は多様化し、発生する問題も多岐にわたっている。そして労働によって生命を侵害されるという深刻な社会問題が存在している。2018年には「働き方改革関連法」が成立し、今後の労働者の働き方、そして企業の「働かせ方」に関心が集まっている。 社会政策は、このような「働き方」「働かせ方」によって生じるさまざまな問題を解決する国の制度でありシステムである。本授業では、雇用・労働の諸問題を資本主義社会、雇用・労働政策、労使関係の構造的な問題としてとらえ、問題の生じるメカニズムを考察していく。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部地域システム学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	経済政策論Ⅰ	経済政策論では経済のなかで政府が求められている役割と、政府の行動が経済に及ぼす影響を考える。経済政策が必要となる理由をいくつかのパターンに分類し、経済政策が産業の課題にどのように対処することができるのか、事例を交えながらマイクロ経済学の理論を使って説明する。		
	経済政策論Ⅱ	応用経済政策論では、全講義の前半部分で公共財と外部性を例に市場の失敗を是正するための経済政策のあり方を説明する。後半部分で効率性と分配のトレードオフについて検証した後、所得分配政策の論点を整理し、再分配政策の仕組みと機能を理解する。		
専門 教育 科目	公共 政策 系	社会保障論	日本国憲法25条は第1項で生存権を、第2項で国の保障義務を規定している。これは国民には生存権があり国家には生存権保障の義務があるという意である（社会保障制度審議会「50年勧告」）。 2012年の社会保障制度改革推進法は、先の50年勧告にある生存権保障、国家責任を大きく転換させた。1980年代から新自由主義のもとで社会保障の内容は縮小されつつあったが、2012年からの改革は社会保障の理念・原理までも転換しようとしている。2020年12月には「全世代型社会保障」が発表され、今後の社会保障の方向性が示された。そこには「自助・共助・公助」論が台頭し、社会保障制度の核に位置付けられようとしている。 本授業では、人権保障たる社会保障を基本に置き、実態と政策動向を確認しながら、社会保障の重要性を学ぶ。	
		地域貢献とボランティア	私たちが暮らす地域社会は、行政、企業、NPO（市民団体、地縁団体、社会団体など）といったセクターから成り立っているが、防災や福祉、環境保全といった公益活動は、日本では長い間行政の役割とされてきた。しかし、1995年の阪神淡路大震災をきっかけに、企業やNPOそして市民もボランティアとして主体的に公益活動を担わなければならないという認識が当たり前になってきた。そして、SDGsの推進が世界的なテーマになってきている現代社会では、社会貢献・ボランティア活動を行うことは必須になりつつある。本科目では、地域社会を構成する各セクターの公益活動とそれに連携して行われているボランティア活動の目的や内容について理解を深め、具体的にボランティア活動に参加する方法やスキルを学ぶ。	
	観光・ 地域 経営 系	観光学基礎	この授業では、人口減少・少子高齢化が進み内生的発展に限界が生じている地域の経済社会に貢献する観点から地域資源の保全・活用を効果的に実現する観光の役割を学ぶために必要な基礎的・基本的な知識を教授する。また、観光と経済、観光と地域、観光とビジネス等、他の関連発展科目の基礎として有用と思われる視点を総合的・多角的に解説する。具体的には、観光の概念や基本構造、日本ならびに海外の観光の歴史、旅行業・旅館業の基礎、観光と政策・税、地域資源と観光資源、観光と化、観光のまなざし・メディア、DMO/DMC等を事例を交えながら解説する。	メディア
		ホスピタリティ論	本授業では、ホスピタリティに関連する先行研究をもとに、サービス・財・デザインの3要素により構成されるホスピタリティの本質について、社会の様々な場面で有用となるEI（感情的知性）と関連づけつつ国内・海外の様々な事例と理論をもとに総合的な理解を深めるとともに、授業で得た知識をKolbの経験学習モデル、Gibbsの省察サイクルモデルを応用して自らの経験に照らし合わせる学修を通じ、学生一人一人がホスピタリティマインドの醸成を図り、もって地域社会に貢献するための基礎となる資質や能力を育成することを目指す。	メディア

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	観光実務演習Ⅰ	本授業は、将来、地域の経済社会に貢献すべく観光業界での活躍を目指す学生を主な対象として、企業・組織で一定期間の就業体験を行いつつ観光の経済的・社会的意義に関する知識と社会的スキルを実践的に深めることを目的とする。座学では、北陸の観光地ならびに観光産業にかかわる企業・組織の現状を把握するとともに、地域における観光業の役割・可能性について議論する。就業体験中は、就業体験とおして、机上では理解しづらい観光実務の特徴や可能性について考察を深めるとともに、履修者の適正分野を詳細に認識し、観光関連分野就職への動機付けと目標を確立する。就業体験後の事後学修では、口頭発表・意見交換及び教員・受け入れ企業からのフィードバックを通じて学修の深化を図る。	
	観光実務演習Ⅱ	本授業は、観光実務演習Ⅰの履修者が、より長期の就業体験を希望する場合に開講する。座学では、北陸の観光地ならびに観光産業にかかわる企業・組織の現状の詳細を把握するとともに、地域における観光業の役割・可能性についての議論を深める。就業体験中は、観光実務演習Ⅰでの体験を土台とした上で、履修者と受け入れ企業がより高い目標を話し合いを通じて設定し、その目標を達成するための専門的・実践的な知識や技術の修得を目指す。就業体験後の事後学修では、口頭発表・意見交換及び教員・受け入れ企業からのフィードバックを通じて学修の深化を図る。	
	地域経営論	地域経営論は、SDGs（持続可能な開発のための目標）をベースとした「持続可能で自立した地域社会づくり」の目標に向け、地域社会全体を経営主体としてとらえ、地域内の個別の経営主体すなわち、地域企業、自治体、組合、NPO、金融機関、報道機関、教育機関等が連携・協働して、地域特性・地域資源を活かした「地域価値の創造」のための課題発見・設定とそのソリューション（解決）を図るための知識とスキルについての学修に加え、地域企業や自治体等の方のお話や事例紹介を交えながら習得することを目的とする科目である。	
	地域産業史	この講義では、地域経済の歴史的背景をもとに地域社会を理解する。なかでも地域社会を構成する産業が、地域の歴史とともに形成されてきたものとして把握する。具体的には、藩政期の農政と農業技術、治水、鉱山開発、地租改正、耕地整理、殖産興業や産業革命の地域的展開を切り口に、主に北陸地域の産業史・技術史を対象に学ぶ。その際、地域の現状や国際的な視点も取り入れた内容とすることで、地域の諸課題に幅広く意識を向ける姿勢も育みたい。	
	ソーシャル・ビジネス論	社会的課題の解決をミッションとして事業に取り組む企業やNPO・NGOなどの事業体は社会的企業と呼ばれる。本講義では、少子高齢化、貧困、障がい者、地球環境問題、地域活性化、外国人が国内外で抱える課題などの事例を対象に、経営学の視点から、社会的企業がどのようにして市場や社会から経営に必要な資源を集め、社会的課題の解決に必要な新たなサービスや仕組みを提供しているかを、ソーシャル・ビジネスとして説明する。さらに社会的企業が提供する新たな仕組みやサービスが広く社会に受け入れられる事象をソーシャル・イノベーションとして、関連の事例を概観する。一連の講義では理論と事例の提供を通して、受講生がソーシャル・ビジネスやその関連用語の概念や事例を理解した上で、国内外の社会課題の対応策を考え、論理的にかつ自身の言葉で議論できるようになることを到達目標とする。	メディア
	観光メディア論	この授業では、現代の地域経済社会に大きな影響を与えている観光とメディアの関係理解に必要な多角的な視点と実践的な知識を教授する。授業前半では、テレビや新聞、観光ガイドブック、ソーシャルメディア等の様々なメディアを通して伝達される観光情報が、観光地域や観光資源、地域住民、そして観光者自身に対してどのような影響をもたらすのかを解説するとともに、観光地域のイメージ形成やキャッチコピーによって作り上げられた地域像の課題について取り上げる。授業後半では、コンテンツツーリズムの系譜や構造を解説し、国内外の事例を交えながらアニメや映画、ドラマ等の物語とともに展開するツーリズムの在り方について解説する。	メディア

授 業 科 目 の 概 要					
(経済学部地域システム学科)					
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
専門 教育 科目	学 科 選 択 必 修	観 光 ・ 地 域 経 営 系	観光文化・社会論	本授業では、観光文化・社会に関する基本的な理論および授業で取り上げる具体的事例の特徴、意義、今後の課題を幅広く解説するとともに、地域の文化・社会的文脈に沿った観光の現状や課題、展望について教授する。具体的には、授業前半で、観光文化学と社会学の現状と構造・変遷、多様化する観光、観光社会学の多様な領域（文化観光、産業観光等）について解説する。授業後半では、文化首都・京都ならびに文化工芸都市・金沢の事例から、文化や工芸、地域資源を活用した様々な戦略について取り上げるとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における新しい観光の潮流について解説し、考察を深めることを目指す。	メディア
			地域創生論	SDGs（持続可能な開発のための目標）が持続可能な社会に向けた世界共通の行動目標となる中、我が国では地域創生がSDGsを進めしていく政策の柱のひとつに位置づけられている。地域が持続的に発展し地域創生を実現していくためには、地域イノベーション、すなわち地域を構成する諸主体が連携して地域を形づくる人や組織間の関係、地域の経済特性、地域固有の文化など多様な視点から新たな関係と価値を創造し中核となる技術やアイデアを社会実装していくことが重要である。本科目は、地域創生に関連する基本的な知識及び地域創生のケーススタディに関する講義やグループワークを通じ、受講者が地域創生・地域イノベーションの中核を担う人材となれるよう、知識とスキルを習得することを目的とする科目である。	メディア
			地域企業論	本講義では、主に中小企業論や組織間関係論を理論的な背景として、北信越などの地域で活動する企業を事例に、地域でビジネスを展開することに関する理論や実例を理解することを目的とする。具体的には、大企業と中小企業の相違、中小企業を取り巻く環境変化と歴史的展開、中小企業を支える政策や金融、産業集積とネットワーク、さらには、大企業や中小企業と地域社会との関わりに関する学術的な議論に加え、地域で活動する企業関係者を招へいしゲスト講義なども交えながら講義を提供する。一連の講義を通して、受講生が地域で活動する企業の特徴や課題、その将来の展望について論理的にかつ自身の言葉で議論できるようになることを到達目標とする。	
			観光政策論	本授業では、観光に関する基礎的な知識をすでに習得している学生を対象に、観光という現象が地域にもたらす多様な経済的・社会的メリットとデメリットの両面について理解を深めつつ、現代及び将来の観光に関する国際的・地域的課題に基づき実際に行われている具体的な政策・施策の事例を学ぶとともに、現在のみならず将来にわたって観光が社会全体にもたらす厚生の最大化を図る視点に立ち、公共政策としての観光政策について経済学・経営学・観光学等の観点から多面的、論理的な考察を深めることを目指す。	
学 科 選 択 必 修	観 光 ・ 地 域 経 営 系	観光まちづくり論	本授業では、持続可能なまちづくりの歴史的背景や、地域における観光まちづくりの現状と課題・展望について教授する。特に、文化と経済の相互作用に着目した創造都市論の文脈から、金沢をはじめとする国内や諸外国（イギリス、イタリア、ドイツ、アメリカ等）で展開されて観光まちづくりの取り組みについて解説する。授業前半では、観光まちづくりの系譜や、まちのあり方、魅力、個性等まちの本質について解説する。授業後半では、国内外における創造都市の先進事例を取り上げるとともに、観光まちづくりと社会包摂や持続発展、SDGsとの関係について教授する。	メディア	
		観光事業論	この授業では、現代の地域経済社会に大きな影響を与えている観光ビジネスについて、その代表的存在である旅行業・宿泊業・運輸旅客業の3つの業界を中心に上げ、まずは業界全体の現状と課題を示す。次に、3業界に関連する主な法律の要点を教授した上で、ビジネスモデルや各事業者が抱える課題、地域資源とのかかわり等を解説する。その上で、最新あるいは特徴的な業界動向・企業活動を題材に、グループディスカッションを複数回行う。グループディスカッションを通じて、履修者自身が「観光ビジネスが地域の課題解決にどのように役立てられるのか」を述べられるようにする。		

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学部地域システム学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育科目	企業社会論	本講義では、主に経営学の入門科目や基礎科目を受講した学生を対象に、経営学の理論的な知識をもとに、企業が利潤を追求するだけではなく、社会の一員として責任を果たし、かつ、社会的な価値創造を期待される主体でもあることについての認識と視座を提供することを目的とする。具体的には、企業と社会との関係を分析するための理論、人権・労働・環境・腐敗防止を求める国内外の環境変化、企業とそれを取り巻くステークホルダーとの関係、企業の社会的責任(CSR)、共通価値創造(CSV)、ソーシャル・マーケティングなどの概念を実例を用いながら説明する。また必要に応じて、CSRやCSVなどに取り組み実務家によるゲスト講義も交えながら講義を行っていく。一連の講義を通して、受講生が企業活動を社会との関わりの中で捉え直す視座を得た上で、自身の言葉で、社会の中における企業の位置づけを議論できるようになることを到達目標とする。	
	フィールドワーク応用演習a	本授業は、地域の文化・歴史に関する応用的理解を深めることに主眼を置き、授業で学んだ知識を実践的に応用するフィールドワークを組み入れることで、他者と協働して地域調査の諸活動を主体的かつ計画的に実践し、地域の多様な実情を理解し、地域の文化・歴史の保全と活用を通じて地域課題の解決を図るための実践的な知識と能力を能動的に身につけることを目指す。座学では、他の授業を通じて身につけた地域にかかわる多面的な視点・知識と経済学的思考を発展的に学修し、調査対象地域の経済・社会・歴史・文化等に対する理解の深化を図るとともに、明確な視点と問題意識に基づき現地調査を設計する。現地調査では、机上では理解しづらい地域の実状と課題に関する情報・データ等を収集する。事後学修では、学外教育活動を通じて得られた知見をもとに課題解決型の提言をまとめ、口頭発表及び意見交換を行う。	
	フィールドワーク応用演習b	本授業は、地域経済・地域産業に関する応用的理解を深めることに主眼を置き、授業で学んだ知識を実践的に応用するフィールドワークを組み入れることで、他者と協働して地域調査の諸活動を主体的かつ計画的に実践し、地域の多様な実情を理解し、地域課題の解決に貢献する地域産業の役割に対する実践的な知識と能力を能動的に身につけることを目指す。座学では、他の授業を通じて身につけた地域にかかわる多面的な視点・知識と経済学的思考を発展的に学修し、調査対象地域の経済・社会・歴史・文化等に対する理解の深化を図るとともに、明確な視点と問題意識に基づき現地調査を設計する。現地調査では、机上では理解しづらい地域の実状と課題に関する情報・データ等を収集する。事後学修では、学外教育活動を通じて得られた知見をもとに課題解決型の提言をまとめ、口頭発表及び意見交換を行う。	
	フィールドワーク応用演習c	本授業は、政策に関する応用的理解を深めることに主眼を置き、授業で学んだ知識を実践的に応用するフィールドワークを組み入れることで、他者と協働して地域調査の諸活動を主体的かつ計画的に実践し、地域の多様な実情を理解し、政策を通じて地域課題の解決を図るための実践的な知識と能力を能動的に身につけることを目指す。座学では、他の授業を通じて身につけた地域にかかわる多面的な視点・知識と経済学的思考を発展的に学修し、調査対象地域の経済・社会・歴史・文化等に対する理解の深化を図るとともに、明確な視点と問題意識に基づき現地調査を設計する。現地調査では、机上では理解しづらい地域の実状と課題に関する情報・データ等を収集する。事後学修では、学外教育活動を通じて得られた知見をもとに課題解決型の提言をまとめ、口頭発表及び意見交換を行う。	
学科 選択	発展系	ビジネス基礎演習	日本産業界は人出不足に陥り各業界企業は対応に追われているが、抜本的な解決策は見いだせていない。またグローバル化はさらに加速しており、人材に求められていた従来の能力要件では対応できなくなってきた。 本講義では、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年に提唱した「社会人基礎力」の3つの能力「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」を養うに必要な知識の習得に努める。 「社会人基礎力」に加えエンプロイアビリティとポータブルスキルを獲得させ、環境が大きく変化しても、能力を最大限に発揮し各ライフステージで活躍し、社会発展に寄与できる人材の育成を目指している。

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部地域システム学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門 教育 科目	学部 選択	海外社会実習	<p>本学と提携している海外大学等における学生交流事業の一環として当該大学で実施されるプログラム実習(語学研修、文化体験等)に参加する。さらに当該大学の学生とも広く交わり、自己を磨く機会とする。具体的には、次のア～エを行う。なお、研修大学は、インドネシア・ジャカルタにある「ビズス大学」である。</p> <p>ア. 大学の学生や他国留学生との交流、</p> <p>イ. 学生との討論等による交流、意見交換</p> <p>ウ. 現地での語学研修(英語、現地語)</p> <p>エ. 訪問国の自然・社会・歴史的価値のある場所や施設等の見学</p>	
		ビジネスイングリッシュⅠ	<p>グローバル化が進むこれからの社会においては、国内外でどのような職種に就いても英語でのビジネス表現を習得することは必須であり、そのためには生きた英語をコミュニケーションツールとして使いこなす力が必要となる。本講義では、英語圏または外国の人たちとのコミュニケーション様式がいかなるものか、彼らのビジネス上のコミュニケーションは日本のものとどう違うか等についても学んでいく。さらに、ビジネスに関する基礎知識・マナー、日常生活とビジネス英語に役に立つ一言表現などを取り入れながら本講義を進めていく。</p>	
		ビジネスイングリッシュⅡ	<p>本講義は企業文化(コーポレート・カルチャー)に関するコミュニケーション力を身につけるために必要な知識を得るように構成している。国内外企業がそれぞれ独自のコーポレート・カルチャーやビジネス戦略を持ちながらコミュニケーションをとっている。特に、海外において日経企業との社会的商談等が重要になってくる。そこで、実用的な英語をコミュニケーションツールとして使いこなす力が必要となる。グローバル化が進むこれからのビジネス社会においては、国内外でどのような職種に就いても英語でのビジネス・コミュニケーションが不可欠になっている。さらに、日常生活とビジネス英語に役に立つ表現力とジェスチャーなどを交えながら本講義を進めていく。</p>	
		リサーチ・リテラシー	<p>3年次から始まる「専門ゼミナール」では卒業研究が必須とされる。1年次より文書作成ルールやレポート作成等について学んできたが、卒業研究では専門性の高い研究が求められる。そこで本講義では、どのような研究分野があり、どのような方法で研究を行うかを受講者に把握してもらうため、経済学科・経営学科の15名の教員が自らの研究を紹介する。各学科教員の研究分野は下記のように大別される。受講者は各回の担当教員から、その研究の内容、方法、および成果を学ぶ。教員がその「専門ゼミナール」の活動を紹介する場合は、以上の授業内容は受講者にとって、「専門ゼミナール」を選ぶ上で参考になる。</p> <p>経済学科：統計・経済理論系、政策系、地域・歴史系、国際系、法学系</p> <p>経営学科：マネジメント系、会計系、法学系、観光系</p>	メディア
		外書講読A	<p>「外書講読」では、高等学校卒業程度の英文読解力並びに経済学部1年次必修の「経済学入門」及び「経営学入門」程度の専門知識を前提として、経済学・経営学に関する英語文献を読解できるようになることを目的とする。</p> <p>「外書講読A」においては、N. Gregory Mankiw, Principles of Economics, Ninth Edition, Cengage, 2019, を用いて、「経済学入門」の復習を行う。</p> <p>様々な文献を読みこなしていくことは経済学・経営学の学修に不可欠であるが、日本語文献や日本語への翻訳文献のみならず英語文献も読みこなせれば、学修の幅を大いに広げることであろう。また、留学を考えている学生にとってはその準備となることであろうし、留学から帰ってきた学生にとってもせっかくの英語力を錆びつかせない機会となることであろう。</p>	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学部地域システム学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 教 育 科 目	学 部 選 択	外書講読B	外書講読を通じて学生の英語の読解力のレベルを上げることが本講義の狙いの1つである。それに加え、2006年ノーベル平和賞受賞者ムハマド・ユヌス氏著書の“3つのゼロの世界—A WORLD of THREE ZEROS”を用い、「3つのゼロ」である「貧困」、「失業」と「CO ₂ 排出の新たな経済」について理解を深めていく。世界における経済構造の脆弱化によって浮き彫りとなりつつある失業率の増加やそれによって生まれる貧困者の増加、またCO ₂ 排出には現代の化学が提供するより効率的且つクリーンな技術への必要性等が本テキストの内容となっている。学生たちは、専門用語を交えつつ、世界の経済構造の理解度を高めていくことを目指す。	
		特殊講義 I	本講義科目は、各年度ごとにさまざまなテーマで開講される特別な科目であり、担当各教員の個性的なテーマ設定のもとで、経済学および隣接分野におけるさまざまな新しい学問的成果や学際的な知識などを修得することを目標とする。 具体的には、多様性と複雑さを増し、変化の激しい現代世界にあって、経済社会においてもつぎつぎに新しい課題や状況が生まれている。それに対応して、経済学とその関連諸科学分野においても、日々研究が重ねられて新しい知見が生まれていること、カリキュラムの骨格部分を形成する諸科目において学ぶ内容は、それぞれの学問領域においてある程度確立した標準的な方法と知識であることが確認され、そのうえで、研究者でもある教員による先端的・独創的な研究成果を学修する。	
		特殊講義 II	本講義科目は、各年度ごとにさまざまなテーマで開講される特別な科目であり、担当各教員の個性的なテーマ設定のもとで、経済学および隣接分野におけるさまざまな新しい学問的成果や学際的な知識などを修得することを目標とする。 具体的には、多様性と複雑さを増し、変化の激しい現代世界にあって、経済社会においてもつぎつぎに新しい課題や状況が生まれている。それに対応して、経済学とその関連諸科学分野においても、日々研究が重ねられて新しい知見が生まれていること、カリキュラムの骨格部分を形成する諸科目において学ぶ内容は、それぞれの学問領域においてある程度確立した標準的な方法と知識であることが確認され、そのうえで、研究者でもある教員による先端的・独創的な研究成果を学修する。	
		特殊講義 III	本講義科目は、各年度ごとにさまざまなテーマで開講される特別な科目であり、担当各教員の個性的なテーマ設定のもとで、経済学および隣接分野におけるさまざまな新しい学問的成果や学際的な知識などを修得することを目標とする。 具体的には、多様性と複雑さを増し、変化の激しい現代世界にあって、経済社会においてもつぎつぎに新しい課題や状況が生まれている。それに対応して、経済学とその関連諸科学分野においても、日々研究が重ねられて新しい知見が生まれていること、カリキュラムの骨格部分を形成する諸科目において学ぶ内容は、それぞれの学問領域においてある程度確立した標準的な方法と知識であることが確認され、そのうえで、研究者でもある教員による先端的・独創的な研究成果を学修する。	
		特殊講義 IV	本講義科目は、各年度ごとにさまざまなテーマで開講される特別な科目であり、担当各教員の個性的なテーマ設定のもとで、経済学および隣接分野におけるさまざまな新しい学問的成果や学際的な知識などを修得することを目標とする。 具体的には、多様性と複雑さを増し、変化の激しい現代世界にあって、経済社会においてもつぎつぎに新しい課題や状況が生まれている。それに対応して、経済学とその関連諸科学分野においても、日々研究が重ねられて新しい知見が生まれていること、カリキュラムの骨格部分を形成する諸科目において学ぶ内容は、それぞれの学問領域においてある程度確立した標準的な方法と知識であることが確認され、そのうえで、研究者でもある教員による先端的・独創的な研究成果を学修する。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。